

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成30年5月23日                       |
| 【事業年度】     | 第72期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)   |
| 【会社名】      | 株式会社東武ストア                        |
| 【英訳名】      | TOBU STORE CO.,LTD.              |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 玉 置 富貴雄                  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号                 |
| 【電話番号】     | 03(5922)5243                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役常務執行役員管理本部長 西 山 和 伸           |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号                 |
| 【電話番号】     | 03(5922)5243                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役常務執行役員管理本部長 西 山 和 伸           |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                         | 第68期           | 第69期           | 第70期           | 第71期           | 第72期           |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                       | 平成26年 2 月      | 平成27年 2 月      | 平成28年 2 月      | 平成29年 2 月      | 平成30年 2 月      |
| 売上高 (百万円)                  | 83,535         | 85,334         | 83,185         | 83,907         | 83,661         |
| 経常利益 (百万円)                 | 1,166          | 1,267          | 1,368          | 1,354          | 1,126          |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円)  | 216            | 179            | 489            | 256            | 588            |
| 包括利益 (百万円)                 | 133            | 196            | 153            | 225            | 879            |
| 純資産額 (百万円)                 | 22,987         | 22,530         | 20,320         | 20,227         | 20,785         |
| 総資産額 (百万円)                 | 34,985         | 35,724         | 33,027         | 33,302         | 33,691         |
| 1 株当たり純資産額 (円)             | 3,383.68       | 3,316.73       | 3,208.17       | 3,193.72       | 3,281.97       |
| 1 株当たり当期純利益 (円)            | 31.89          | 26.41          | 76.35          | 40.52          | 92.99          |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益 (円) | —              | —              | —              | —              | —              |
| 自己資本比率 (%)                 | 65.7           | 63.1           | 61.5           | 60.7           | 61.7           |
| 自己資本利益率 (%)                | 0.9            | 0.8            | 2.3            | 1.3            | 2.9            |
| 株価収益率 (倍)                  | 80.3           | 107.2          | 38.2           | 74.7           | 31.9           |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 2,352          | 3,240          | 1,861          | 2,805          | 2,126          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 1,073          | 893            | 1,692          | 706            | 869            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 496            | 498            | 2,159          | 480            | 481            |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)   | 6,240          | 8,089          | 6,098          | 7,717          | 8,483          |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] (人)   | 818<br>[5,921] | 815<br>[5,884] | 815<br>[5,792] | 820<br>[5,875] | 839<br>[5,767] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成28年 9 月 1 日付で普通株式10株について 1 株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第68期           | 第69期           | 第70期           | 第71期            | 第72期             |
|------------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|
| 決算年月                               | 平成26年 2 月      | 平成27年 2 月      | 平成28年 2 月      | 平成29年 2 月       | 平成30年 2 月        |
| 売上高 (百万円)                          | 79,253         | 80,941         | 78,604         | 79,013          | 79,108           |
| 経常利益 (百万円)                         | 1,150          | 1,192          | 1,235          | 1,296           | 1,076            |
| 当期純利益 (百万円)                        | 216            | 143            | 416            | 178             | 548              |
| 資本金 (百万円)                          | 9,022          | 9,022          | 9,022          | 9,022           | 9,022            |
| 発行済株式総数 (株)                        | 68,206,442     | 68,206,442     | 63,626,442     | 6,362,644       | 6,362,644        |
| 純資産額 (百万円)                         | 22,907         | 22,725         | 20,732         | 20,646          | 20,874           |
| 総資産額 (百万円)                         | 34,357         | 34,995         | 32,167         | 32,484          | 32,755           |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 3,371.81       | 3,345.48       | 3,273.08       | 3,259.83        | 3,296.05         |
| 1株当たり配当額<br>(内 1株当たり中間<br>配当額) (円) | 5.00<br>(—)    | 5.00<br>(—)    | 5.00<br>(2.50) | 27.50<br>(2.50) | 50.00<br>(25.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円)                     | 31.82          | 21.06          | 64.99          | 28.25           | 86.59            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)          | —              | —              | —              | —               | —                |
| 自己資本比率 (%)                         | 66.7           | 64.9           | 64.4           | 63.6            | 63.7             |
| 自己資本利益率 (%)                        | 0.9            | 0.6            | 1.9            | 0.9             | 2.6              |
| 株価収益率 (倍)                          | 80.5           | 134.1          | 44.9           | 107.1           | 34.3             |
| 配当性向 (%)                           | 157.2          | 237.0          | 76.9           | 177.0           | 57.7             |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] (人)           | 767<br>[4,596] | 762<br>[4,509] | 760<br>[4,365] | 766<br>[4,414]  | 793<br>[4,602]   |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成28年 9月 1日付で普通株式10株について 1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第71期の 1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計となります。平成28年 9月 1日付で普通株式10株について 1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。

## 2 【沿革】

|          |                                                                                                                                   |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和35年12月 | 東武鉄道株式会社の全額出資により、資本金2,000万円をもって、物品販売業並びに結婚式場、スケート場等各種興業を目的として、商号を株式会社東武会館とし、本店を東京都豊島区に置き設立いたしました。昭和43年5月に商号を「株式会社東武ストア」に変更いたしました。 |
|          | なお、当社は、昭和53年3月1日を合併期日とし、株式会社東武ストア(資本金100万円、本店所在地 東京都渋谷区神宮前4丁目26番18号)を存続会社として、株式額面変更を目的とする合併を行ったので、当社の登記上の設立年月日は昭和23年2月12日であります。   |
| 昭和48年12月 | 鶴瀬店の開設を機に、売場面積3,000㎡～5,000㎡の店舗展開を開始いたしました。                                                                                        |
| 昭和54年9月  | 東京証券取引所市場第二部に当社株式が上場されました。                                                                                                        |
| 昭和56年6月  | 蓮田店を開設し、売場面積5,000㎡超のGMS(General Merchandise Store)の店舗展開を開始いたしました。                                                                 |
| 昭和59年3月  | 株式会社東武フーズを設立いたしました。                                                                                                               |
| 昭和62年8月  | 私鉄系チェーンストア8社の共同企画商品(Vマーク商品)の開発を目的とする、株式会社八社会の設立に参加いたしました。                                                                         |
| 同 年同月    | 株式会社東武警備サービスを設立いたしました。                                                                                                            |
| 昭和63年7月  | 株式会社東武マルシェを設立いたしました。                                                                                                              |
| 同 年8月    | 東京証券取引所市場第一部に当社株式が上場されました。                                                                                                        |
| 同 年10月   | 当社最大規模の店舗である桶川店(埼玉県桶川市、売場面積10,179㎡)を開設いたしました。                                                                                     |
| 平成2年9月   | 創業以来専門業者による委託販売方式にて運営してきた生鮮食品部門について直営化を開始いたしました。                                                                                  |
| 平成6年11月  | 当社初のホームセンターとの共同出店による郊外型店舗である白井店(千葉県白井市、売場面積1,872㎡)を開設いたしました。                                                                      |
| 平成11年4月  | 本社事務所を東京都板橋区上板橋3丁目1番1号に移転いたしました。                                                                                                  |
| 平成14年1月  | 株式会社東武警備サポート(現・連結子会社)を設立いたしました。                                                                                                   |
| 同 年4月    | 株式会社東武警備サービスを吸収合併いたしました。                                                                                                          |
| 同 年11月   | 一部店舗にて24時間営業を開始いたしました。(以降、最大33店舗まで24時間営業店舗を拡大)                                                                                    |
| 平成15年1月  | 丸紅株式会社及び株式会社マルエツ並びに東武鉄道株式会社との間で、資本・業務提携基本合意書を締結いたしました。                                                                            |
| 平成16年4月  | 株式会社東武マルシェを吸収合併いたしました。                                                                                                            |
| 同 年10月   | 常盤台店を「フエンテ」に転換いたしました。食料品を中心とする中・小型店の「東武ストア」、GMSを中心とする大型店舗の「マイン」、都内の住宅地及び駅前立地の小型店舗の「フエンテ」の3つの屋号での展開を開始いたしました。                      |
| 平成24年4月  | 一部店舗にて電子マネー(PASMO・Suica)でのレジ精算を開始いたしました。(平成30年2月28日現在の取扱い店舗は28店舗であります。)                                                           |

平成26年 7月 9店舗で24時間営業から24時間操業（夜間は店舗を閉鎖して商品補充を集中して行う）に変更いたしました。（以降、24時間営業から24時間操業への変更を進め、平成30年2月28日現在の24時間営業は4店舗であります。）

同 年 9月 千葉物流センターを開設し、新座物流センターと2拠点体制を開始いたしました。

平成27年 9月 株式会社Tポイント・ジャパンが提供する共通ポイントサービス「Tポイント」を開始いたしました。また、同年11月に電子マネーサービス「Tマネー」を導入いたしました。

平成29年 3月 株式会社東武フーズを吸収合併いたしました。

平成30年 2月 平成30年2月28日現在の営業店舗は59店舗であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社(株式会社東武警備サポート)で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、当該子会社は連結子会社であります。

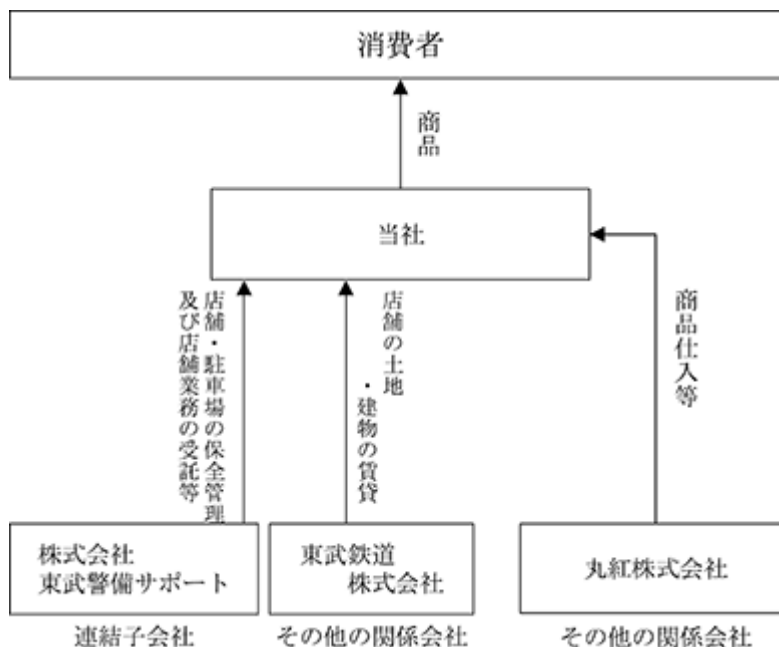
小売業.....当社が主にスーパーマーケットチェーンを展開しております。

その他.....株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

また、その他の関係会社は、丸紅株式会社及び東武鉄道株式会社であります。

なお、当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

| 名称           | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容             | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                                  |
|--------------|--------|--------------|--------------------------|---------------------|---------------------------------------|
| 株式会社東武警備サポート | 東京都豊島区 | 10           | 警備業<br>メンテナンス業<br>人材派遣業等 | 100                 | 当社は店舗の保全管理等を<br>委託しております。<br>役員の兼任 3名 |

(注) 当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社東武フーズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

##### (2) その他の関係会社

| 名称              | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>被所有<br>割合(%) | 関係内容                               |
|-----------------|--------|--------------|--------------|----------------------|------------------------------------|
| 丸紅株式会社<br>(注)   | 東京都中央区 | 262,686      | 総合商社         | 33.6                 | 商品の仕入等をしておりま<br>す。                 |
| 東武鉄道株式会社<br>(注) | 東京都墨田区 | 102,135      | 鉄道業等         | 29.4                 | 店舗の土地・建物を賃借し<br>ております。<br>役員の兼任 2名 |

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

##### (1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人)    |
|---------|------------|
| 小売業     | 793(4,602) |
| その他     | 46(1,165)  |
| 合計      | 839(5,767) |

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

| 従業員数(人)    | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 793(4,602) | 40.2    | 15.4      | 5,013,042 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 東武ストア労働組合
- b. 結成年月日 昭和38年9月10日
- c. 組合員数 635名
- d. 労使関係 特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、米国や中国の財政・金融政策の動向並びに東アジアを始めとする世界各地の地政学的リスク増大による影響等により景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社グループの主な事業領域でありますスーパーマーケットにおきましては、消費者の将来不安や根強い節約志向等の影響により個人消費の伸びが力強さに欠けるなかで、業種業態を超えた販売競争の激化、アニサキス報道、O-157問題、近海魚の不漁等による関連商品の販売低迷に加え、パート・アルバイトの採用難及び人件費を始めとする各種経費の増加によるコスト上昇など、大変厳しい状況で推移しました。

この様な状況の中で、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は836億61百万円、前期比0.3%の減少となったものの、売上総利益は小売業において粗利益率が改善したこと等により241億9百万円、前期比0.5%の増加となりました。一方、営業利益は広告宣伝費等の経費削減があったものの、パート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大に伴い人件費が大幅に増加したことを主因に10億65百万円、前期比19.4%の減少、経常利益は11億26百万円、前期比16.8%の減少となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失が前期に比べ大幅に減少したこと等により5億88百万円、前期比129.5%の増加となりました。

| 項目                       | 平成29年2月期<br>連結会計年度<br>(前期) | 平成30年2月期<br>連結会計年度<br>(当期) | 前期比 |        |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|-----|--------|
|                          |                            |                            | 増減  | 増減率(%) |
| 売上高(百万円)                 | 83,907                     | 83,661                     | 246 | 0.3    |
| 営業利益(百万円)                | 1,321                      | 1,065                      | 255 | 19.4   |
| 経常利益(百万円)                | 1,354                      | 1,126                      | 228 | 16.8   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 256                        | 588                        | 332 | 129.5  |

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕 売上高 791億8百万円(前期比0.4%減)

株式会社東武ストアにおきましては、主な販売施策として、売場の積極的なスペース・アロケーション(お客様のニーズに合った最適な売場スペースや売場構成への変更)の実施、タイムマーチャンダイジング(時間帯によって変わるお客様ニーズに適う商品を適切な数量・容量・タイミング等で提供すること)の強化、売上に見合った適正な仕入と在庫管理の徹底によるチャンスロス及び商品ロスの低減などにより粗利益率の改善を図り利益重視の施策を徹底しました。また、主な商品施策として、伸長しているカテゴリー(商品群)、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小、名物商品及び地産地消商品の開発を行うとともに改装店舗を中心に「100円ベカリー」の導入を積極的行いました。

その他の施策として、人件費上昇の対策としてお支払いセルフレジを導入する一方、店舗オペレーションの見直し等による作業効率の向上により増加する人件費の圧縮に努めました。

店舗投資としては、「勝どき店」(東京都中央区)を平成29年5月に新たに開店しました。また、既存店の集客力向上による収益改善を目的に「蘇我店」(千葉県千葉市)、「初石店」(千葉県流山市)、「加須店」(埼玉県加須市)など7店舗の店舗改装を実施しました。一方、「新田店」(埼玉県草加市)を鉄道高架橋耐震補強工事に伴い平成30年1月に一時閉鎖しました。これらにより当社のスーパーマーケットの営業店舗数は平成30年2月28日現在で合計59店舗となりました。さらに、人材の育成を重要課題と捉えて生鮮・レジ担当者等の育成を目的に「第一研修センター」(千葉県流山市)を開設しました。

なお、平成29年3月1日付で連結子会社の株式会社東武フーズを吸収合併し承継したフードサービス店5店舗のうち、「モスバーガー東武新柏店」(千葉県柏市)を鉄道高架橋耐震補強工事に伴い同年9月に閉鎖しました。これにより当社店舗外のフードサービス店は平成30年2月28日現在で4店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は、昨年度子会社であった株式会社東武フーズの合併による増収、新店及び改装店舗の増収効果等により前期比0.1%増加の791億8百万円となりました。また、売上総利益は売上高の増加に加え粗利益率改善施策の進捗により前期比2.2%増加の219億78百万円となりました。一方、営業利益は売上総利益の増益や広告宣伝費等の経費削減があったものの、人件費の大幅増加に加え電気料金の高騰及び外形標準課税の負担増等により前期比19.3%減少の10億41百万円、経常利益は前期比16.9%減少の10億76百万円となりました。当期純利益は特別損失が前期に比べ大幅に減少したこと等により前期比206.5%増加の5億48百万円となりました。

〔その他〕 売上高 45億53百万円（前期比1.8%増）

その他といたしましては、主に子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、「経営環境悪化に対応できる体制作り」「変化対応力強化のための教育・訓練の充実」「ユーザー様との共存共栄の実現」「内部管理体制の強化」を基本方針として、収益基盤の確立、企業体力の強化に取り組みました。

しかしながら主力の警備業における競争激化、人件費の上昇により株式会社東武警備サポートの売上高は前期比0.4%減少の34億74百万円となり、営業利益は前期比54.0%減少の19百万円と大幅な減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ7億66百万円増加し、84億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21億26百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ6億79百万円収入が減少しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億6百万円、減価償却費13億30百万円、閉鎖の意思決定をした店舗に係る減損損失1億83百万円、未払金の増加額1億86百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億71百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8億69百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億62百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、新店の開設、既存店の改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が9億74百万円、収入の主な内訳は、差入保証金・敷金の回収1億51百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億81百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1百万円支出が増加しました。配当金の支払額が3億15百万円、リース債務の返済による支出が1億65百万円であったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

| 区分      | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |        |          |
|---------|------------------------------------------------|--------|----------|
|         | 金額(百万円)                                        | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 加工食品    | 33,597                                         | 40.2   | 1.3      |
| 生鮮食品    | 33,210                                         | 39.7   | 1.0      |
| 衣料品     | 2,500                                          | 3.0    | 1.4      |
| 生活用品    | 2,386                                          | 2.8    | 1.9      |
| 商事      | 96                                             | 0.1    | 14.5     |
| 専門店     | 6,497                                          | 7.8    | 5.5      |
| フードサービス | 818                                            | 1.0    | 10.4     |
| 小売業計    | 79,108                                         | 94.6   | 0.4      |
| その他     | 4,553                                          | 5.4    | 1.8      |
| 売上高計    | 83,661                                         | 100.0  | 0.3      |

(注) 当連結会計年度より、当社連結子会社であった株式会社東武フーズを吸収合併したことに伴い、「フードサービス」の区分を新設し「専門店」の前年同期比の数値を組み替えて表示しております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

| 区分      | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |        |          |
|---------|------------------------------------------------|--------|----------|
|         | 金額(百万円)                                        | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 加工食品    | 24,341                                         | 42.6   | 1.3      |
| 生鮮食品    | 23,243                                         | 40.7   | 0.8      |
| 衣料品     | 1,516                                          | 2.7    | 3.4      |
| 生活用品    | 1,622                                          | 2.8    | 1.5      |
| 商事      | 84                                             | 0.2    | 2.0      |
| 専門店     | 5,902                                          | 10.3   | 5.6      |
| フードサービス | 379                                            | 0.7    | 18.0     |
| 合計      | 57,090                                         | 100.0  | 0.5      |

(注) 当連結会計年度より、当社連結子会社であった株式会社東武フーズを吸収合併したことに伴い、「フードサービス」の区分を新設し「専門店」の前年同期比の数値を組み替えて表示しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社グループは、「お客様のより良い暮らしに貢献します」を経営理念とし、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指してまいります。

具体的には小売業において以下の営業方針を着実に推進してまいります。

- 「品質・鮮度（感）」「価格」「品揃え」「清潔さ」「サービス」の充実に努め店舗価値の向上を目指します。
- メリハリのある新人事制度の定着、長時間労働撲滅、マルチジョブ推進による作業効率向上、女性・シニア活用を通じて働き方改革の実現を目指します。
- チャンスロスの低減、商品ロスの低減、効率的オペレーションの浸透による利益拡大、それに伴う企業価値向上を目指します。

#### (2)経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人口減少や高齢化が急速に進行する中、小売業においてパート・アルバイトの採用難、人件費を始めとする各種経費の増加並びにコンビニエンスストア、ドラッグストア、インターネット通販等業種業態を超えた販売競争の激化など非常に厳しい状況にあります。このような厳しい環境の中で、当社グループでは以下の営業施策を着実に推進し業績向上を図ってまいります。

##### 1)品質・鮮度の一層の向上

- ・売上予測精度の向上を図り、仕入と在庫管理の徹底により、より鮮度の高い商品の提供。
- ・物流センター改造による低温物流強化による品質、鮮度管理の一層の向上。

##### 2)充実した品揃えと値ごろ価格での販売

- ・売上伸長しているカテゴリー、嗜好性の強いカテゴリーを拡大し、売上減少カテゴリーの縮小による商品の入替え促進。
- ・仕入力の強化と名物商品の開発、地産地消商品の発掘、PB商品の充実による品揃えの充実と適正価格の維持強化。
- ・シーズン商品の「はしり」、「さかり」、「なごり」を逃さない販売。

##### 3)クリンネスの徹底と一層のサービス向上

- ・従業員のサービス教育強化による顧客満足度の向上。
- ・築後年数を経た既存店の改装・改造促進による、明るく清潔な店作り。

##### 4)働き方改革の推進

- ・マルチジョブ推進とタイムマーチャンダイジング強化に合わせた人員シフトの適正化、及び、人時生産性の向上によるワークライフバランスの確立と長時間労働の撲滅。
- ・労働力確保に向けて、あらゆる分野での女性、シニア活用促進、及び、パート人材の一層の戦力化。
- ・昇格、昇給にメリハリある人事制度の定着と活用。

##### 5)利益重視の経営

- ・売筋商品の品切れ撲滅によるチャンスロスの低減とタイムマーチャンダイジング強化による商品ロスの低減。
- ・利益貢献度の高いP B 商品の商品力、販売力の一層の強化。

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組み、常に「お客様のより良い暮らしに貢献する」会社であることを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループがリスク発生の可能性があるとして判断したものであります。

##### (1) 競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、同一商圏内への競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ等の発生するリスク、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備により発生するリスク、並びに輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等での価格高騰リスク、また産地の天候不順による供給不足等のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 自然災害等に対するリスク

台風や地震による自然災害での店舗施設の損壊や停電により営業が中断した場合、原子力発電所事故による放射性物質の影響により商品調達に支障が発生した場合、さらに新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し店舗における営業が一部阻害された場合は、売上の大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (4) 景気動向や異常気象等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。景気や個人消費の動向並びに異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (5) 個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (6) 食品の安全性に対するリスク

当社グループでは、食品の安全性については最重要課題と捉え、平素より品質管理体制には万全を期しておりますが、当社グループが販売する商品で万一食中毒や異物混入が発生した場合、消費者の不安感や不信感の増大により、当社グループに対する信頼が毀損し、売上の大幅な減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがありますので、ご留意下さい。

### 2．財政状態の分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加し、336億91百万円となりました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が4億64百万円、差入保証金が1億67百万円それぞれ減少しましたが、預け金が8億35百万円、退職給付に係る資産が2億68百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、129億6百万円となりました。未払金が1億57百万円増加しましたが、リース債務が1億74百万円、未払法人税等が1億60百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加し、207億85百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益5億88百万円の計上、剰余金の配当3億16百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が2億92百万円増加したこと等が要因です。

### 3．経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの売上高は836億61百万円で前期比0.3%減となりました。まず、小売業部門では、業種業態を超えた販売競争の激化等により、売上高は791億8百万円、前期比0.4%減となりました。

その他の警備業等は業容の拡大と効率経営を追求し、売上高は45億53百万円、前期比1.8%増となりました。

#### 営業利益、経常利益

営業利益は、広告宣伝費等の経費削減はあったものの、パート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大に伴い人件費が大幅に増加したこと等により、10億65百万円、前期比19.4%減となりました。

また、経常利益は11億26百万円、前期比16.8%減となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失では、減損損失の計上が前期より大幅に減少したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は5億88百万円、前期比129.5%増となりました。

### 4．経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

５．資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成26年 2 月期 | 平成27年 2 月期 | 平成28年 2 月期 | 平成29年 2 月期 | 平成30年 2 月期 |
|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 自己資本比率（％）            | 65.7       | 63.1       | 61.5       | 60.7       | 61.7       |
| 時価ベースの自己資本比率（％）      | 49.7       | 53.8       | 56.0       | 57.5       | 55.8       |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.8        | 0.6        | 0.9        | 0.5        | 0.6        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）  | 82.6       | 122.1      | 75.8       | 128.0      | 108.3      |

注１．自己資本比率：自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

６．経営課題と今後の方針について

「第２ 事業の状況 ３ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新店の開設及び既存店の活性化のため、10億45百万円の設備投資を行いました。（無形固定資産、差入保証金、敷金を含む）

当連結会計年度完成の主要な設備として、株式会社東武ストアでは「勝どき店」の新店を開設し、「蘇我店」など7店舗の改装を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成30年2月28日現在

| 事業所名<br>(所在地)                     | 事業部門<br>の名称 | 設備の内容      | 帳簿価額(百万円)           |             |           |       |       | 従業員数<br>(人)    |
|-----------------------------------|-------------|------------|---------------------|-------------|-----------|-------|-------|----------------|
|                                   |             |            | 土地<br>(面積㎡)         | 建物及び<br>構築物 | リース<br>資産 | その他   | 合計    |                |
| 東京都<br>常盤台店<br>(板橋区)<br>他24店舗     | 小売業         | 店舗         | 56<br>(136.53)      | 2,488       | 416       | 2,805 | 5,766 | 270<br>[1,650] |
| 埼玉県<br>松原店<br>(草加市)<br>他25店舗      | "           | 店舗         | 782<br>(3,858.00)   | 3,025       | 89        | 2,203 | 6,101 | 232<br>[1,757] |
| 千葉県<br>初石店<br>(流山市)<br>他12店舗      | "           | 店舗         | 1,032<br>(5,548.76) | 1,465       | 361       | 1,251 | 4,110 | 136<br>[1,057] |
| 賃貸物件<br>西川口駅前<br>(埼玉県川口市)<br>他3ヶ所 | "           | 店舗、<br>土地  | 664<br>(5,014.87)   | 0           | —         | 263   | 929   | —              |
| 本部<br>(東京都板橋区)                    | "           | 事務所        | 613<br>(1,400.51)   | 133         | —         | 189   | 935   | 155<br>[43]    |
| 研修センター<br>(千葉県流山市)                | "           | 研修<br>センター | —<br>(—)            | 38          | —         | 5     | 44    | —<br>[—]       |
| 物流センター<br>(埼玉県新座市)<br>他1ヶ所        | "           | 物流<br>センター | —<br>(—)            | 24          | —         | 86    | 111   | —<br>[—]       |
| 社員寮他<br>(東京都板橋区)<br>他1ヶ所          | "           | 社員寮他       | 0<br>(36.31)        | —           | —         | 0     | 0     | —              |

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には、差入保証金、敷金及び無形固定資産の金額を含めております。

2. 上記中〔外書〕は、臨時雇用者数であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 当社グループ以外から、土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,524百万円であります。

5. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備の内容は下記のとおりです。

| 事業所名<br>(所在地)             | 事業部門<br>の名称 | 設備の内容   | 主なリース期間<br>(年) | 年間リース料<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|---------|----------------|-----------------|
| 鎌ヶ谷店<br>(千葉県鎌ヶ谷市)<br>他2店舗 | 小売業         | 建物及び構築物 | 12～20          | 30              |

## (2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

| 会社名              | 事業所名<br>(所在地)   | 事業部門<br>の名称                    | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(百万円)   |             |     |    | 従業員数<br>(人)   |
|------------------|-----------------|--------------------------------|-----------|-------------|-------------|-----|----|---------------|
|                  |                 |                                |           | 土地<br>(面積㎡) | 建物及び<br>構築物 | その他 | 合計 |               |
| 株式会社東武<br>警備サポート | 本社他<br>(東京都豊島区) | 警備業、メ<br>ンテナンス<br>業、人材派<br>遣業等 | 事務所       | —           | 2           | 7   | 9  | 46<br>[1,165] |

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には、差入保証金、敷金及び無形固定資産の金額を含めております。  
2. 上記中〔外書〕は、臨時雇用者数であります。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社東武フーズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)      | 事業部門<br>の名称 | 設備の<br>内容  | 投資予定額(百万円) |      | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定年月 |         | 年間売上<br>予定額<br>(百万円) |
|------|--------------------|-------------|------------|------------|------|------------|------------|---------|----------------------|
|      |                    |             |            | 総額         | 既支払額 |            | 着手         | 完了      |                      |
| 提出会社 | 下赤塚店<br>(東京都板橋区)   | 小売業         | 店舗         | 800        | 63   | 自己資金       | 平成30年3月    | 平成30年5月 | 816                  |
|      | 各店改装工事他            | 〃           | 〃          | 800        | —    | 〃          | —          | —       | —                    |
|      | 物流センター<br>(埼玉県新座市) | 〃           | 物流<br>センター | 400        | 86   | 〃          | 平成29年5月    | 平成30年5月 | —                    |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 下赤塚店は平成30年5月11日に予定通り開店しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000  |
| 計    | 10,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成30年2月28日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成30年5月23日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容              |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 6,362,644                         | 6,362,644                       | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数は100株であります |
| 計    | 6,362,644                         | 6,362,644                       | —                                  | —               |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年8月13日<br>(注)1 | 4,580,000             | 63,626,442           | —               | 9,022          | —                     | 3,014                |
| 平成28年9月1日<br>(注)2  | 57,263,798            | 6,362,644            | —               | 9,022          | —                     | 3,014                |

(注)1. 自己株式消却による減少であります。

2. 株式併合(10株から1株に併合)による減少であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

| 区分              | 株式の状況( 1単元の株式数100株) |       |              |            |       |      |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|---------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体  | 金融機関  | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                     |       |              |            | 個人以外  | 個人   |           |        |                      |
| 株主数<br>(人)      | —                   | 23    | 19           | 242        | 56    | 3    | 4,232     | 4,575  | —                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | —                   | 5,329 | 239          | 45,878     | 766   | 3    | 11,156    | 63,371 | 25,544               |
| 所有株式数<br>の割合(%) | —                   | 8.41  | 0.38         | 72.40      | 1.21  | 0.00 | 17.60     | 100.00 | —                    |

(注) 自己株式29,543株は、「個人その他」に295単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

| 氏名又は名称                         | 住所                             | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 丸紅株式会社                         | 東京都中央区日本橋2丁目7番1号               | 2,116         | 33.27                              |
| 東武鉄道株式会社                       | 東京都墨田区押上1丁目1番2号                | 1,857         | 29.19                              |
| 東武ストア取引先持株会                    | 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号<br>株式会社東武ストア内 | 220           | 3.46                               |
| 株式会社みずほ銀行                      | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号              | 65            | 1.03                               |
| 株式会社埼玉りそな銀行                    | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号           | 62            | 0.98                               |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8番11号               | 60            | 0.96                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)    | 東京都港区浜松町2丁目11番3号               | 50            | 0.80                               |
| 加藤産業株式会社                       | 兵庫県西宮市松原町9番20号                 | 45            | 0.71                               |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海1丁目8-11                | 44            | 0.70                               |
| 東武ストア従業員持株会                    | 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号<br>株式会社東武ストア内 | 41            | 0.66                               |
| 計                              | —                              | 4,565         | 71.75                              |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | —                       | —        | —              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                       | —        | —              |
| 議決権制限株式(その他)   | —                       | —        | —              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 29,500 | —        | —              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 6,307,600          | 63,076   | —              |
| 単元未満株式         | 普通株式 25,544             | —        | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 6,362,644               | —        | —              |
| 総株主の議決権        | —                       | 63,076   | —              |

(注)「単元未満株式」には自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社東武ストア | 東京都板橋区上板橋<br>3丁目1番1号 | 29,500               | —                    | 29,500              | 0.46                               |
| 計                     | —                    | 29,500               | —                    | 29,500              | 0.46                               |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 433    | 1,311     |
| 当期間における取得自己株式   | 37     | 111       |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |             | 当期間    |             |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | —      | —           | —      | —           |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | —      | —           | —      | —           |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | —      | —           | —      | —           |
| その他(—)                      | —      | —           | —      | —           |
| 保有自己株式数                     | 29,543 | —           | 29,580 | —           |

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

配当の決定につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会で決議することとしております。

当事業年度の期末配当につきましては、平成30年4月9日に開催した取締役会において、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続する基本的な配当方針のもと、1株当たり25円としております。なお、中間期において、中間配当1株当たり25円を実施しておりますので、当期の年間配当額は1株当たり50円となります。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び情報化投資等に有効活用してまいります。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日               | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| 平成29年10月10日<br>取締役会 | 158             | 25.0            |
| 平成30年4月9日<br>取締役会   | 158             | 25.0            |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第68期    | 第69期    | 第70期    | 第71期           | 第72期    |
|-------|---------|---------|---------|----------------|---------|
| 決算年月  | 平成26年2月 | 平成27年2月 | 平成28年2月 | 平成29年2月        | 平成30年2月 |
| 最高(円) | 284     | 294     | 379     | 3,055<br>(315) | 3,230   |
| 最低(円) | 251     | 251     | 279     | 2,725<br>(270) | 2,790   |

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成28年9月1日付にて株式併合(10株を1株に併合)を実施しており、第71期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成29年9月 | 平成29年10月 | 平成29年11月 | 平成29年12月 | 平成30年1月 | 平成30年2月 |
|-------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 最高(円) | 3,145   | 3,130    | 3,095    | 3,025    | 3,095   | 3,110   |
| 最低(円) | 3,040   | 3,045    | 2,961    | 2,940    | 3,000   | 2,958   |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率10.0%）

| 役名                   | 職名    | 氏名      | 生年月日           | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|----------------------|-------|---------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 取締役社長<br>(代表<br>取締役) |       | 玉 置 富貴雄 | 昭和19年 9 月24日生  | 昭和43年 4 月 株式会社主婦の店ダイエー（現株式<br>会社ダイエー）入社<br>平成 5 年 5 月 株式会社ダイエー取締役就任<br>平成11年 5 月 同社常務執行役員就任<br>平成13年 5 月 丸紅株式会社入社<br>平成15年 5 月 当社取締役副社長（代表取締役）<br>就任<br>平成17年 5 月 当社取締役社長（代表取締役）就任<br>平成22年 5 月 当社取締役社長（代表取締役）退任<br>平成28年 6 月 当社顧問<br>平成29年 3 月 当社社長就任<br>同 年 5 月 当社取締役社長(代表取締役) 就任、<br>現在に至る                                                           | (注)1 | 3,100        |
| 取締役副社<br>長執行役員       | 営業統括  | 土 金 信 彦 | 昭和30年 4 月26日生  | 昭和54年 4 月 当社入社<br>平成13年 3 月 当社日配食品部長<br>平成15年 3 月 当社惣菜部長<br>平成21年 2 月 当社商品本部長<br>同 年 5 月 当社取締役商品本部長就任<br>平成24年 5 月 当社常務取締役商品本部長就任<br>平成28年 4 月 当社常務取締役営業本部管掌兼商品<br>本部長就任<br>同 年 5 月 当社専務取締役営業本部管掌兼商品<br>本部長就任<br>平成29年 3 月 当社取締役専務執行役員商品本部長<br>就任<br>平成30年 3 月 当社取締役副社長執行役員営業統括<br>就任、現在に至る                                                             | (注)1 | 2,650        |
| 取締役常務<br>執行役員        | 管理本部長 | 西 山 和 伸 | 昭和35年 2 月 5 日生 | 昭和58年 4 月 丸紅株式会社入社<br>平成22年 4 月 同社経理部副部長兼決算統括課課長<br>平成27年 4 月 同社営業経理部部長<br>平成29年 4 月 当社顧問<br>同 年 5 月 当社取締役常務執行役員業務本部長<br>就任<br>平成30年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長<br>就任、現在に至る                                                                                                                                                                                     | (注)1 | 1,000        |
| 取締役常務<br>執行役員        | 販売本部長 | 榛 沢 雅 己 | 昭和29年11月10日生   | 昭和54年 4 月 当社入社<br>平成13年 2 月 当社水産・畜産部長<br>平成15年 4 月 当社水産部長<br>平成22年 3 月 当社第 6 グループ GM<br>平成23年 3 月 当社販売本部副本部長兼第 1 グル<br>ープ GM<br>同 年 5 月 当社取締役販売本部副本部長兼第 1<br>グループ GM 就任<br>平成25年 3 月 当社取締役経営企画部長就任<br>平成26年 3 月 当社取締役営業企画本部副本部長<br>兼業務改革推進室長兼経営企画部長<br>就任<br>平成28年 3 月 当社取締役販売本部長就任<br>同 年 5 月 当社常務取締役販売本部長就任<br>平成29年 3 月 当社取締役常務執行役員販売本部長<br>就任、現在に至る | (注)1 | 1,800        |
| 取締役                  |       | 山 本 勉   | 昭和39年 9 月 9 日生 | 平成元年 4 月 東武鉄道株式会社入社<br>平成27年 6 月 同社財務部長<br>平成29年 6 月 同社取締役財務部長就任<br>平成30年 4 月 同社取締役執行役員財務部長就任、<br>現在に至る<br>同 年 5 月 当社取締役就任、現在に至る                                                                                                                                                                                                                        | (注)1 | —            |
| 取締役                  |       | 伊 藤 大 輔 | 昭和44年 4 月13日生  | 平成 6 年 4 月 丸紅株式会社入社<br>平成28年 4 月 同社経営企画部部長代理<br>同 年 6 月 同社食品流通部部長代理<br>平成29年 8 月 同社食品流通部副部長<br>平成30年 4 月 同社食品事業部長、現在に至る<br>同 年 5 月 当社取締役就任、現在に至る                                                                                                                                                                                                        | (注)1 | —            |

| 役名    | 職名 | 氏名      | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                                                         | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|---------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 取締役   |    | 小 島 亜希子 | 昭和47年 9月24日生 | 平成14年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）<br>同 年10月 阿部・井窪・片山法律事務所入所、<br>現在に至る<br>平成23年 5月 当社監査役就任<br>平成27年 5月 当社取締役就任、現在に至る                                                                 | (注)1 | —            |
| 常勤監査役 |    | 荻 原 修   | 昭和32年 9月 8日生 | 昭和55年 4月 丸紅株式会社入社<br>平成16年 4月 同社畜産部副部長<br>平成19年 4月 同社食料総括部副部長<br>平成26年 6月 ミツハシ・丸紅ライス株式会社取締役<br>役社長（代表取締役）就任<br>平成29年 4月 当社顧問<br>同 年 5月 当社常勤監査役就任、現在に至る                     | (注)2 | 500          |
| 監査役   |    | 宮 田 浩   | 昭和34年 9月25日生 | 昭和58年 4月 東武鉄道株式会社入社<br>平成25年 6月 ニッポンレンタカー東武株式会社取<br>締役社長（代表取締役）就任<br>平成27年 6月 東武デリバリー株式会社取締役社長<br>（代表取締役）就任<br>平成30年 2月 東武鉄道株式会社グループ事業部<br>長、現在に至る<br>同 年 5月 当社監査役就任、現在に至る | (注)2 | —            |
| 監査役   |    | 吉 澤 正 樹 | 昭和42年 4月16日生 | 平成 3年 4月 丸紅株式会社入社<br>平成29年 4月 同社生活産業グループ企画部生活産<br>業営業経理室室長<br>同 年 5月 当社監査役就任、現在に至る<br>平成30年 4月 丸紅株式会社食料グループ企画部食<br>料営業経理室室長、現在に至る                                          | (注)2 | —            |
| 計     |    |         |              |                                                                                                                                                                            |      | 9,050        |

- (注) 1. 取締役の任期は、平成30年 2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成28年 2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役山本勉、伊藤大輔及び小島亜希子は社外取締役であります。
4. 監査役宮田浩及び吉澤正樹は社外監査役であります。
5. 当社は経営の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確にして、経営機能と執行機能双方を強化するとともに経営の合理化及び効率化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

| 役名   | 職名            | 氏名      |
|------|---------------|---------|
| 執行役員 | 営業統括補佐兼営業企画部長 | 近 藤 喜美男 |
| 執行役員 | 第7グループGM      | 多 知 幸 男 |
| 執行役員 | 商品本部長         | 樫 原 秀 俊 |
| 執行役員 | 管理本部副本部長兼経理部長 | 和 田 裕 之 |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

##### 〔基本的な考え方〕

当社は、コーポレートガバナンスの充実を図るうえで、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営チェック機能の強化並びに適切な情報開示が重要であると考えています。

また、「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「適切な情報開示と透明性の確保」「取締役会等の責務」「株主との対話」等を適切に実践することで会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋がるものと考えています。

##### 〔基本方針〕

##### 株主の権利・平等性の確保

当社は、少数株主や外国人株主を含む全ての株主に対して実質的な平等性を確保するとともに、株主の権利の確保と適切な権利行使に資するため、速やかな情報開示と環境整備を行います。

##### 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの協働が必要不可欠であると認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働を実践するため、経営陣が先頭に立って、ステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業風土の醸成に努めます。

##### 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、情報開示は重要な経営課題の一つであり、株主をはじめとするステークホルダーから理解を得るために、適切な情報開示を行うことが不可欠と認識しています。

その認識のもと法令に基づく開示以外にも、株主をはじめとするステークホルダーにとって重要と判断される情報（非財務情報を含む）については、事業報告、決算説明会資料並びにそれらの当社ホームページへの掲載等様々な手段により積極的に開示を行います。

##### 取締役会等の責務

当社の取締役会は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、企業戦略等の大きな方向性を示し、経営幹部に対する委任の範囲を明確にした上で、経営幹部の迅速・果敢な意思決定を支援するとともに、社外取締役によるチェック機能の強化、監査役による独立性の高い監査体制の構築により、透明性の高い経営を行います。

##### 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、常日頃から株主を含む投資家と積極的な対話を行い、その意見や要望を経営に反映させ、当社を成長させていくことが重要であると認識しています。

そのため、IR担当取締役を中心とするIR体制を整備し、当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主や投資家との対話の場を設けるなど、株主や投資家からの取材にも積極的に応じます。

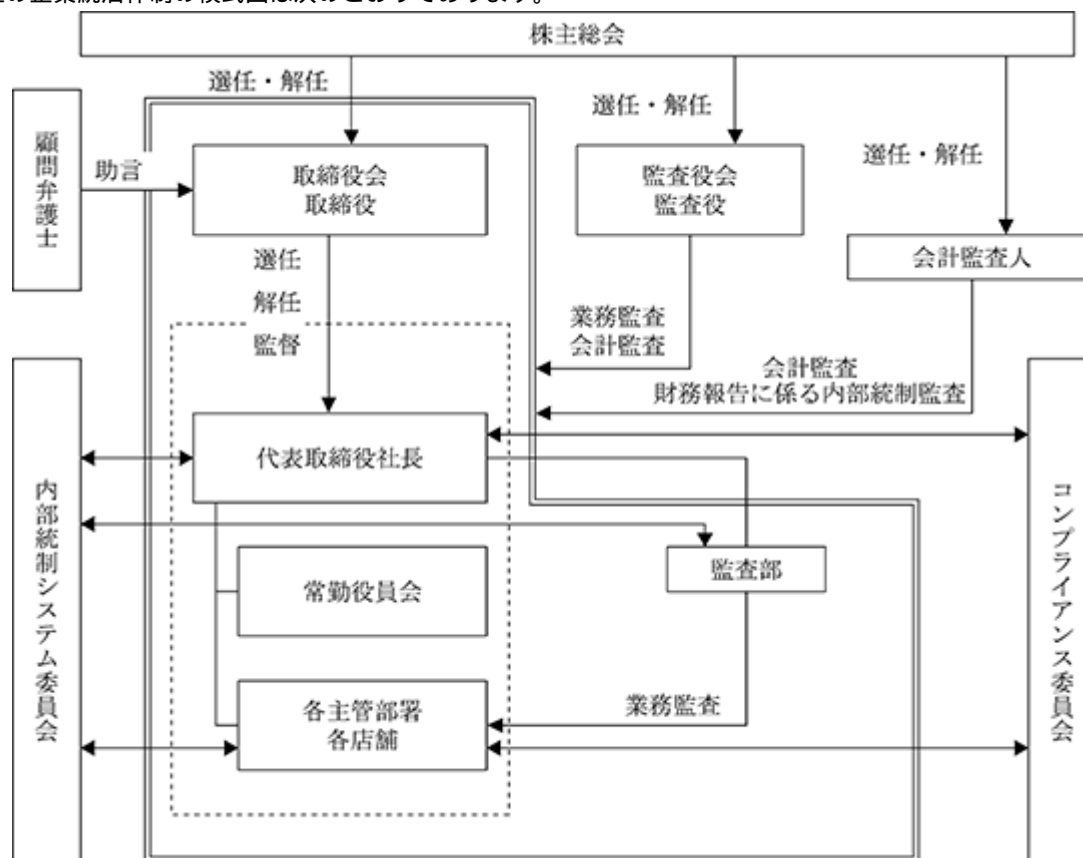
#### 2) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治体制を採用する理由

##### 企業統治の体制

- ・監査役会設置会社の組織形態を採用しております。
- ・有価証券報告書提出日現在（平成30年5月23日）、当社の取締役会は取締役7名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の任期は1年に設定しております。  
また、当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役は、取締役会はもとより常勤役員会その他の重要な会議に出席し、業務執行に関する適切な助言や監査を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。
- ・社外取締役及び社外監査役を除く取締役4名常勤監査役1名並びに執行役員4名で構成される常勤役員会をほぼ毎週開催しております。
- ・内部統制の充実を図るため社内横断的に広く連携を図り、「内部統制システム委員会」を設置しております。
- ・内部監査は代表取締役の直轄組織で業務部門から独立した「監査部」が実施し、また必要に応じて監査役とも連携しつつ業務執行の監視と業務効率化に向けた検証を実施しております。

- ・会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会計監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



#### 当該企業統治体制を採用する理由

会社が継続的に収益を上げて企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であり、そのためには迅速な意思決定、経営チェック機能の強化、適切な情報開示による透明性の高い経営を行うことが重要であると考えており、現在の体制は、次に記載のとおり、こうした内容を実現するうえで最適な体制であると考えております。

##### a．迅速な意思決定

ほぼ毎週開催される常勤役員会では、変化の激しい小売業を取り巻く環境、お客様ニーズの変化に対応した営業施策の決定など迅速な意思決定を行っている。

##### b．経営チェック機能の強化

- ・社外取締役3名の活動は、経営者の暴走等の防止、幅広い見識に基づく経営者から独立した助言が期待され、経営機能の客観性及び中立性を確保して、チェック機能の強化に繋がっている。
- ・社外監査役2名による独立した立場で客観的な監査を行うなど監査役の機能を強化することで、経営監視機能の強化を図っている。
- ・取締役の任期を1年として、取締役の責任を明確にするとともに、議決権の行使を通じた株主の経営に対するチェックを毎年行っている。

##### c．適切な情報開示による透明性の高い経営

透明性の高い経営を行うため、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実を図っている。

### 3) 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの整備等について、取締役会において「内部統制基本方針」を次のとおり決議しております。なお、当社は業務の適正を確保するための体制の整備状況については定期的に確認し、社内外の環境変化等に対応して適宜見直しを行っております。

#### a. 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

##### イ. コーポレート・ガバナンス

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人の機関制度を基に引き続きコーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営監視機能の強化並びに適時適切な情報開示に努めるなど、ガバナンス体制を更に強化する。

##### ロ. コンプライアンス

コンプライアンス体制の基礎として「コンプライアンス基本方針」並びに「コンプライアンスマニュアル」を制定するとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令、社会規範及び社内規程類に対する遵守の重要性の徹底とその実施状況のモニタリングに努めるなど、諸施策を講ずる。また、社内通報制度として「社長直行便」を整備し、不正に対する監視体制の強化並びに健全な職場環境の維持に努める。

更に、法律専門家からの適宜、適切な法的アドバイスを受ける体制を確保するため、弁護士事務所との顧問契約を締結する。

##### ハ. 反社会的勢力との関係遮断

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、助長取引を含めた一切の関係を遮断する。

#### b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

##### イ. 情報の保存及び管理

取締役及び執行役員（以下、併せて役員という）並びに社員の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）として、当社の「文書取扱規程」に基づき記録し、「文書保管基準年数一覧表」の規程に従い、相応の期間で適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理する。

##### ロ. 情報の閲覧

取締役並びに監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

##### イ. 職務執行の原則

役員は取締役会の決定により、社員は職務執行規程に基づき、それぞれの職務の遂行に必要な権限を付与されるとともに、その範囲において職務の執行に伴うリスクを管理し、結果について責任を負う。

##### ロ. 稟議制度

重要財産の増減変動、通常でない費用の支出などの経営管理上の個別重要事項については、職務執行規程、決裁基準及び稟議規程その他の社内規程に基づき、関係部との協議を経て、社長及び本部長の承認決裁を得るなど、個別リスクの管理を強化する。

##### ハ. リスク管理

取締役は、自己の担当領域について当社グループ全体のリスク管理の責任と権限を有するものとし、更に、経営に重大な影響を及ぼすリスクを組織横断的に認識し、評価、対応する体制を整備する。

また、新たなリスクへの対応が必要となった場合は、速やかに対応責任者となる者を定める。

大地震等の不測の事態が発生した場合には、「東武ストア防災規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整える。

d．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

イ．経営管理システム

取締役は、全社が共有する経営方針・経営計画を定め、この浸透を図り、その具現化のための業績目標を設定するとともに、実施すべき具体的な施策を決定し、効率的な業務遂行体制を構築する。

ロ．ＩＴの積極的な活用

取締役会は、ＩＴを積極的に活用したシステムにより定期的にこの結果をレビューし、その議論を踏まえ、各取締役は実施すべき具体的な施策及び権限の分配を含めた業務遂行体制を改善する。

ハ．職務権限及び責任の明確化

取締役は取締役会において担当職務を決定し、諸規程（職務分掌規程、職務執行規程、執行明細など）において役員及び社員の役割、権限、責任を明確にし、あわせて、意思決定の社内ルールを定める。

ニ．執行役員制度の採用

執行役員制度を採用し、経営の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確にすることにより、経営機能と執行機能の効率化を図る。

e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

イ．グループ運営体制

当社及び子会社全体の内部統制の構築を目指し、当社に内部統制に関する担当組織を設けるとともに、グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有、指示等が効率的に行われる体制を構築する。

経営管理については、当社は、必要に応じて子会社に取締役を派遣するとともに、当社への報告・決裁制度により子会社経営の管理を行うものとし、当社の常勤役員会において業務執行状況を監視する。

ロ．財務情報の適正性確保

当社グループは、連結財務諸表等の報告の信頼性を確保し、継続的なモニタリング体制を構築する。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の常勤役員会に子会社の決算及び業務執行状況を定期的に報告する。

また、経営上の重要事項について子会社の管理に係わる当社取締役に適宜報告する。

ニ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の取締役は取締役会の決定により、社員は職務執行規程に基づき、それぞれ職務の遂行に必要な権限を付与され、その範囲で職務の執行に伴うリスクの管理を行うが、子会社への取締役の派遣並びに当社内部監査部門による定期的な業務監査及び組織制度監査の実施により、子会社のリスク管理体制を確保する。

ホ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の経営方針、営業施策及び予算について徹底する予算確認会・事業計画確認会等に子会社取締役等も参加して情報共有し、グループ全体の業務の整合性を確保するとともに、効率的なグループ運営を行う。

また、グループ会社の経理業務の一部を当社で行うなど間接業務を効率的に行う。

ヘ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社コンプライアンス委員会への参加、また、当社コンプライアンスマニュアルをグループ全体で共有して、グループ全体でコンプライアンス体制を構築する。

また、当社の内部監査部門が子会社の定期監査を実施し、更に当社が顧問契約を締結する弁護士事務所の弁護士から、子会社に対しても必要に応じて適宜・適切な法的アドバイスをを行う体制を確保する。

f．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ．監査役の職務の補助体制

取締役は、監査役の求めにより監査役の職務を補助する使用人として、適切な人材を当社の使用人から任命する。

ロ．当該使用人の人事

当該使用人の解任・任命・異動・懲戒・評価・報酬等の決定については事前に監査役の意見を求めるなど、執行からの独立性を確保するものとする。

ハ．当該使用人は監査役の指揮命令に従うものとする。

g. 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他当社の監査役への報告に関する体制について

イ. 報告体制

役員及び社員は、全社的に重大な影響を及ぼす事項、業務執行に関する事項、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する事項について、監査役に報告する。

また、役員並びに社員は、監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、誠実かつ正確に当該事項について報告する。

ロ. 監査役の重要会議への出席

監査役は、取締役会に出席し、取締役から業務執行の状況その他重要事項の報告を受けるほか、常勤役員会その他重要会議に出席する。

h. 当社の子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制について

イ. 子会社の決算及び業務執行状況を定期的に報告する常勤役員会に監査役も出席する。

また、監査役から求められたときは、当該事項について子会社の取締役、監査役及び使用人は誠実かつ正確に当該事項について報告する

ロ. 子会社の内部通報の結果は、監査役の求めに応じて定期的に報告する。

また、当社の内部監査部門が定期的に行う子会社の業務監査の監査結果については、監査役に報告する。

i. 当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制について

当社及び子会社の内部通報規程に基づき、通報を行ったことを理由として通報者が不利益な取扱いを受けない体制を確保している。

j. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の監査に係る費用については、監査役の要請並びに過去の実績に基づき、当社主管部署で予算を措置する。

また、弁護士等外部専門家を利用する場合は、当社担当部署が窓口となり、会社の費用で相談することができる。

k. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

イ. 監査部及び監査法人との連携

監査役は、監査職務の効率的な遂行にあたり、監査部及び監査法人から、監査方針、監査計画及びその結果等について意見交換を行う。

ロ. 取締役の協力

取締役は、監査役職務の適切な遂行のため、情報の収集や交換などが円滑に行われるように協力する。

#### 4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク管理について統括する「リスク管理委員会」を定期的開催し、リスクのモニタリングを行っております。また、想定されるすべてのリスクを把握するための想定リスク管理表は每期見直し、必要に応じ防止策及び対応策の改定を行っております。また、内部統制基本方針の「当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について」に記載のとおりリスク管理について体制を整えております。

また、当社を取り巻くさまざまなリスクに対応するため、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜法的なアドバイスを受けております。

## 5) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織で業務執行部門から独立した監査部が担当しております。監査部は使用人3名で構成されております。

内部監査機能として、監査部は全部門を対象に業務監査を計画的に、また必要に応じて監査役と連携しつつ実施し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役監査は、監査方針、監査計画に従い、常勤監査役1名、社外監査役2名（有価証券報告書提出日現在）で実施されております。

## 6) 社外取締役及び社外監査役

- ・有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役山本勉氏は、東武鉄道株式会社の取締役執行役員財務部長であり、同社は当社第2位の主要株主であります。当社は同社との間に、一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。

社外取締役伊藤大輔氏は、当社の筆頭株主である丸紅株式会社の食品事業部長であり、当社は同社との間に商品仕入等の取引関係があります。

社外取締役小島亜希子氏は、弁護士であり、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役宮田浩氏は、東武鉄道株式会社のグループ事業部長であり、同社は当社第2位の主要株主であります。当社は同社との間に、一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。

社外監査役吉澤正樹氏は、当社の筆頭株主である丸紅株式会社の食料グループ企画部食料営業経理室室長であり、当社は同社との間に商品仕入等の取引関係があります。

- ・当社の社外取締役、社外監査役は豊富な経験と見識を有して、外部的視点から会社の重要な意思決定に際して、的確な助言が期待され、当社の企業価値向上に多大な貢献が可能であると考えております。
- ・社外取締役または社外監査役の選任に当たり、東京証券取引所が定める独立性基準を当社の基準として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。  
また、会社からの独立性以外の要素として、社外取締役または社外監査役に期待する機能・役割を踏まえ、経営者としての豊富な経験と高い見識や弁護士などの専門的な知識や経験などを有する方を選任するものとしております。
- ・社外取締役は取締役会への出席を通して取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることで監督機能を果たしております。  
社外監査役は監査役会や取締役会への出席を通じて、また会計監査や内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることで監査の実効性を高めております。

## 7) 役員の報酬等

- a. 平成29年度における取締役及び監査役への報酬等の総額は次のとおりであります。

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------|-----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                   |                 | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 104             | 77             | —             | 5  | 20    | 9                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 13              | 11             | —             | 0  | 2     | 2                     |
| 社外役員              | 2               | 2              | —             | 0  | —     | 1                     |
| 合 計               | 120             | 91             | —             | 5  | 22    | 12                    |

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てております。

- 2. 株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分年額1億7,000万円以内（うち社外取締役年額2,300万円以内）、監査役分年額3,000万円以内であります。（取締役は平成28年5月25日開催の第70期定時株主総会、監査役は平成20年5月22日開催の第62期定時株主総会で決議）

## b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(百万円) | 対象となる役員の<br>員数(名) | 内容                |
|---------|-------------------|-------------------|
| 33      | 3                 | 当社使用人兼務給与(賞与を含む。) |

## d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会の決議により、取締役及び監査役のそれぞれの報酬総額の限度額が決定され、職務内容に応じて職位別に月額報酬として支払われる基本報酬と会社業績を勘案して取締役会決議により支払われる役員賞与によって構成されております。

また、当社は退職慰労金制度を採用しており、取締役及び監査役の退任時、職位別基準金額及び各職位別在任年数を基準に在任中の功績等を勘案して支給金額を算出し、株主総会の承認を得た上で、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて支給金額を決定しております。

## 8) 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 221百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                           | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的       |
|------------------------------|------------|-------------------|------------|
| (株)みずほフィナンシャルグループ            | 430,000    | 90                | 取引関係の維持・強化 |
| (株)りそなホールディングス               | 130,000    | 81                | 取引関係の維持・強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株)<br>(注)2 | 10,200     | 41                | 取引関係の維持・強化 |
| SOMPOホールディングス(株)(注)3         | 1,800      | 7                 | 取引関係の維持・強化 |

(注)1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄の数が30に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)は、平成28年10月1日にSOMPOホールディングス(株)に社名変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的       |
|----------------------|------------|-------------------|------------|
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 430,000    | 85                | 取引関係の維持・強化 |
| (株)りそなホールディングス       | 130,000    | 79                | 取引関係の維持・強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 10,200     | 44                | 取引関係の維持・強化 |
| SOMPOホールディングス(株)     | 1,800      | 7                 | 取引関係の維持・強化 |

(注)1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄の数が30に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

9) 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 細矢 聡

指定有限責任社員 業務執行社員 富樫 高宏

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6 名、その他 8 名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

10) 定款で定めた取締役の員数及び取締役の選任の要件

a. 当社の取締役は 3 名以上とする旨定款で定めております。

b. 当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

a. 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。

(機動的な資本政策及び配当政策遂行のため)

b. 当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。(機動的な資本政策を遂行できるようにするため)

c. 当社は、会社法第426条第 1 項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第 1 項に定める取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。(取締役及び監査役がその期待される役割を充分発揮できるようにするため)

12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。(株主総会の円滑な運営を行うため)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 33                | —                | 32                | —                |
| 連結子会社 | —                 | —                | —                 | —                |
| 計     | 33                | —                | 32                | —                |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定につきましては、監査日数・監査人員を勘案し、監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年 2 月28日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部          |                           |                           |
| 流動資産          |                           |                           |
| 現金及び預金        | 1,640                     | 1,571                     |
| 預け金           | <sup>1</sup> 6,076        | <sup>1</sup> 6,912        |
| 売掛金           | 993                       | 1,101                     |
| 商品            | 1,863                     | 1,817                     |
| 繰延税金資産        | 147                       | 217                       |
| その他           | 1,266                     | 1,227                     |
| 流動資産合計        | 11,987                    | 12,847                    |
| 固定資産          |                           |                           |
| 有形固定資産        |                           |                           |
| 建物及び構築物       | 23,834                    | 24,134                    |
| 減価償却累計額       | 16,306                    | 16,953                    |
| 建物及び構築物（純額）   | 7,528                     | 7,181                     |
| 機械装置及び運搬具     | 30                        | 24                        |
| 減価償却累計額       | 29                        | 23                        |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1                         | 0                         |
| 工具、器具及び備品     | 5,104                     | 5,184                     |
| 減価償却累計額       | 4,067                     | 4,273                     |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,037                     | 911                       |
| 土地            | <sup>2</sup> 3,149        | <sup>2</sup> 3,149        |
| リース資産         | 1,965                     | 1,965                     |
| 減価償却累計額       | 961                       | 1,097                     |
| リース資産（純額）     | 1,003                     | 867                       |
| 建設仮勘定         | 4                         | 149                       |
| 有形固定資産合計      | 12,724                    | 12,260                    |
| 無形固定資産        |                           |                           |
| ソフトウェア        | 148                       | 102                       |
| その他           | 48                        | 47                        |
| 無形固定資産合計      | 196                       | 149                       |
| 投資その他の資産      |                           |                           |
| 投資有価証券        | 225                       | 221                       |
| 差入保証金         | <sup>3</sup> 2,043        | <sup>3</sup> 1,875        |
| 敷金            | 3,816                     | 3,874                     |
| 退職給付に係る資産     | 141                       | 410                       |
| 繰延税金資産        | 1,980                     | 1,900                     |
| その他           | 185                       | 150                       |
| 投資その他の資産合計    | 8,393                     | 8,433                     |
| 固定資産合計        | 21,314                    | 20,843                    |
| 資産合計          | 33,302                    | 33,691                    |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年 2 月28日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                           |                           |
| 流動負債          |                           |                           |
| 買掛金           | 3,094                     | 3,080                     |
| 短期借入金         | 250                       | 250                       |
| リース債務         | 174                       | 176                       |
| 未払法人税等        | 507                       | 347                       |
| 未払消費税等        | 368                       | 307                       |
| 賞与引当金         | 210                       | 216                       |
| 役員賞与引当金       | -                         | 10                        |
| 商品券等回収損失引当金   | 23                        | 22                        |
| 資産除去債務        | -                         | 136                       |
| その他           | 1,806                     | 1,970                     |
| 流動負債合計        | 6,434                     | 6,518                     |
| 固定負債          |                           |                           |
| リース債務         | 1,062                     | 885                       |
| 役員退職慰労引当金     | 120                       | 101                       |
| 退職給付に係る負債     | 4,723                     | 4,719                     |
| 資産除去債務        | 370                       | 297                       |
| その他           | 362                       | 382                       |
| 固定負債合計        | 6,639                     | 6,387                     |
| 負債合計          | 13,074                    | 12,906                    |
| 純資産の部         |                           |                           |
| 株主資本          |                           |                           |
| 資本金           | 9,022                     | 9,022                     |
| 資本剰余金         | 5,956                     | 5,956                     |
| 利益剰余金         | 9,448                     | 9,716                     |
| 自己株式          | 94                        | 95                        |
| 株主資本合計        | 24,332                    | 24,599                    |
| その他の包括利益累計額   |                           |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 5                         | 2                         |
| 土地再評価差額金      | 2 3,444                   | 2 3,444                   |
| 退職給付に係る調整累計額  | 666                       | 373                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,105                     | 3,814                     |
| 純資産合計         | 20,227                    | 20,785                    |
| 負債純資産合計       | 33,302                    | 33,691                    |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高             | 83,907                                         | 83,661                                         |
| 売上原価            | <sup>1</sup> 59,912                            | <sup>1</sup> 59,552                            |
| 売上総利益           | 23,995                                         | 24,109                                         |
| 販売費及び一般管理費      |                                                |                                                |
| 広告宣伝費           | 1,211                                          | 1,125                                          |
| ポイント引当金繰入額      | 1                                              | -                                              |
| 給料及び手当          | 8,761                                          | 8,888                                          |
| 賞与引当金繰入額        | 204                                            | 211                                            |
| 役員賞与引当金繰入額      | 1                                              | 10                                             |
| 退職給付費用          | 410                                            | 475                                            |
| 役員退職慰労引当金繰入額    | 26                                             | 24                                             |
| 水道光熱費           | 1,157                                          | 1,213                                          |
| 不動産賃借料          | 4,608                                          | 4,575                                          |
| 減価償却費           | 1,323                                          | 1,330                                          |
| その他             | 4,973                                          | 5,189                                          |
| 販売費及び一般管理費合計    | 22,673                                         | 23,043                                         |
| 営業利益            | 1,321                                          | 1,065                                          |
| 営業外収益           |                                                |                                                |
| 受取利息            | 37                                             | 39                                             |
| 受取配当金           | 7                                              | 7                                              |
| 受取地代家賃          | 16                                             | 19                                             |
| 助成金収入           | 29                                             | 27                                             |
| データ提供料          | 17                                             | 18                                             |
| その他             | 22                                             | 23                                             |
| 営業外収益合計         | 131                                            | 136                                            |
| 営業外費用           |                                                |                                                |
| 支払利息            | 21                                             | 19                                             |
| 固定資産廃棄損         | 64                                             | 32                                             |
| 商品券等回収損失引当金繰入額  | 4                                              | 4                                              |
| その他             | 6                                              | 17                                             |
| 営業外費用合計         | 97                                             | 74                                             |
| 経常利益            | 1,354                                          | 1,126                                          |
| 特別利益            |                                                |                                                |
| 投資有価証券売却益       | 0                                              | -                                              |
| 特別利益合計          | 0                                              | -                                              |
| 特別損失            |                                                |                                                |
| 減損損失            | <sup>2</sup> 686                               | <sup>2</sup> 183                               |
| 固定資産除却損         | <sup>3</sup> 0                                 | <sup>3</sup> 36                                |
| 特別損失合計          | 687                                            | 220                                            |
| 税金等調整前当期純利益     | 668                                            | 906                                            |
| 法人税、住民税及び事業税    | 546                                            | 435                                            |
| 法人税等調整額         | 134                                            | 117                                            |
| 法人税等合計          | 412                                            | 317                                            |
| 当期純利益           | 256                                            | 588                                            |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | -                                              | -                                              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 256                                            | 588                                            |

【連結包括利益計算書】

|              | (単位：百万円)                                       |                                                |
|--------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
| 当期純利益        | 256                                            | 588                                            |
| その他の包括利益     |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金 | 53                                             | 2                                              |
| 退職給付に係る調整額   | 85                                             | 292                                            |
| その他の包括利益合計   | 1 31                                           | 1 290                                          |
| 包括利益         | 225                                            | 879                                            |
| (内訳)         |                                                |                                                |
| 親会社株主に係る包括利益 | 225                                            | 879                                            |
| 非支配株主に係る包括利益 | -                                              | -                                              |

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |           |           |      |            | その他の包括利益累計額              |                  |                          |                           | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|-------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|------------------|--------------------------|---------------------------|-----------|
|                         | 資本金   | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 土地<br>再評価<br>差額金 | 退職給付<br>に係る<br>調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額<br>合計 |           |
| 当期首残高                   | 9,022 | 5,956     | 9,508     | 92   | 24,394     | 48                       | 3,444            | 580                      | 4,073                     | 20,320    |
| 当期変動額                   |       |           |           |      |            |                          |                  |                          |                           |           |
| 剰余金の配当                  |       |           | 316       |      | 316        |                          |                  |                          |                           | 316       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |       |           | 256       |      | 256        |                          |                  |                          |                           | 256       |
| 自己株式の取得                 |       |           |           | 1    | 1          |                          |                  |                          |                           | 1         |
| 自己株式の処分                 |       |           |           | 0    | 0          |                          |                  |                          |                           | 0         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |           |           |      |            | 53                       |                  | 85                       | 31                        | 31        |
| 当期変動額合計                 | —     | —         | 60        | 1    | 61         | 53                       | —                | 85                       | 31                        | 93        |
| 当期末残高                   | 9,022 | 5,956     | 9,448     | 94   | 24,332     | 5                        | 3,444            | 666                      | 4,105                     | 20,227    |

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |           |           |      |            | その他の包括利益累計額              |                  |                          |                           | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|-------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|------------------|--------------------------|---------------------------|-----------|
|                         | 資本金   | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 土地<br>再評価<br>差額金 | 退職給付<br>に係る<br>調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額<br>合計 |           |
| 当期首残高                   | 9,022 | 5,956     | 9,448     | 94   | 24,332     | 5                        | 3,444            | 666                      | 4,105                     | 20,227    |
| 当期変動額                   |       |           |           |      |            |                          |                  |                          |                           |           |
| 剰余金の配当                  |       |           | 316       |      | 316        |                          |                  |                          |                           | 316       |
| 合併による増加                 |       |           | 3         |      | 3          |                          |                  |                          |                           | 3         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |       |           | 588       |      | 588        |                          |                  |                          |                           | 588       |
| 自己株式の取得                 |       |           |           | 1    | 1          |                          |                  |                          |                           | 1         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |           |           |      |            | 2                        |                  | 292                      | 290                       | 290       |
| 当期変動額合計                 | —     | —         | 268       | 1    | 267        | 2                        | —                | 292                      | 290                       | 557       |
| 当期末残高                   | 9,022 | 5,956     | 9,716     | 95   | 24,599     | 2                        | 3,444            | 373                      | 3,814                     | 20,785    |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3月 1日<br>至 平成29年 2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3月 1日<br>至 平成30年 2月28日) |
|---------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>         |                                             |                                             |
| 税金等調整前当期純利益                     | 668                                         | 906                                         |
| 減価償却費                           | 1,323                                       | 1,330                                       |
| 減損損失                            | 686                                         | 183                                         |
| 退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）            | 17                                          | 60                                          |
| 賞与引当金の増減額（ は減少 ）                | 11                                          | 4                                           |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）              | 13                                          | 10                                          |
| ポイント引当金の増減額（ は減少 ）              | 2                                           | -                                           |
| 退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）            | 223                                         | 88                                          |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）            | 7                                           | 19                                          |
| 受取利息及び受取配当金                     | 44                                          | 46                                          |
| 支払利息                            | 21                                          | 19                                          |
| 有形固定資産廃棄損                       | 11                                          | 1                                           |
| 有形固定資産除却損                       | 0                                           | 6                                           |
| 売上債権の増減額（ は増加 ）                 | 59                                          | 107                                         |
| たな卸資産の増減額（ は増加 ）                | 146                                         | 42                                          |
| 未収入金の増減額（ は増加 ）                 | 17                                          | 4                                           |
| 仕入債務の増減額（ は減少 ）                 | 161                                         | 8                                           |
| 未払金の増減額（ は減少 ）                  | 78                                          | 186                                         |
| 未払費用の増減額（ は減少 ）                 | 8                                           | 1                                           |
| 未払消費税等の増減額（ は減少 ）               | 41                                          | 62                                          |
| その他                             | 211                                         | 190                                         |
| 小計                              | 2,977                                       | 2,779                                       |
| 利息及び配当金の受取額                     | 34                                          | 37                                          |
| 利息の支払額                          | 21                                          | 19                                          |
| 法人税等の支払額                        | 184                                         | 671                                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                | 2,805                                       | 2,126                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>         |                                             |                                             |
| 投資有価証券の売却による収入                  | 2                                           | -                                           |
| 有形固定資産の取得による支出                  | 752                                         | 974                                         |
| 無形固定資産の取得による支出                  | 59                                          | 7                                           |
| 敷金及び保証金の差入による支出                 | 55                                          | 60                                          |
| 敷金及び保証金の回収による収入                 | 213                                         | 151                                         |
| 資産除去債務の履行による支出                  | 76                                          | -                                           |
| その他の収入                          | 25                                          | 27                                          |
| その他の支出                          | 5                                           | 6                                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                | 706                                         | 869                                         |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>         |                                             |                                             |
| リース債務の返済による支出                   | 162                                         | 165                                         |
| 自己株式の取得による支出                    | 1                                           | 1                                           |
| 自己株式の売却による収入                    | 0                                           | -                                           |
| 配当金の支払額                         | 315                                         | 315                                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                | 480                                         | 481                                         |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）            | 1,618                                       | 775                                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高                  | 6,098                                       | 7,717                                       |
| 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ） | -                                           | 2 8                                         |
| 現金及び現金同等物の期末残高                  | 1 7,717                                     | 1 8,483                                     |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社東武警備サポート

当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社東武フーズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、平成29年12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、平成30年1月1日から連結決算日平成30年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品 主に売価還元法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～39年

機械装置及び運搬具 6～14年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産(10万円以上20万円未満のもの)

3年均等償却

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資その他の資産(その他)  
均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

# 1 預け金

東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、東武シェアードサービス株式会社に対して預け入れた額です。

# 2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## (1) 株式会社東武ストア

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

## (2) 株式会社東武警備サービス

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、株式会社東武警備サービスが計上しておりました、土地再評価差額金 1,544百万円は平成14年4月5日付の吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。

## (3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

|  | 前連結会計年度<br>(平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年2月28日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 554百万円                  | 527百万円                  |

# 3 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成29年2月28日)

宅地建物取引業法に基づき差入保証金10百万円を担保に供しております。  
担保付債務はありません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

宅地建物取引業法に基づき差入保証金10百万円を担保に供しております。  
担保付債務はありません。

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3月 1日<br>至 平成29年 2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3月 1日<br>至 平成30年 2月28日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| (洗替法による戻入額相殺後) |                                             |                                             |
| 売上原価           | 5百万円                                        | 3百万円                                        |

## 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途               | 種 類                       | 場所         |
|------------------|---------------------------|------------|
| 営業用店舗<br>( 6店舗 ) | 建物及び構築物、<br>工具、器具及び備品、その他 | 東京都<br>埼玉県 |

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物655百万円、工具、器具及び備品29百万円、その他 1百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を0円として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途               | 種 類                   | 場所  |
|------------------|-----------------------|-----|
| 営業用店舗<br>( 1店舗 ) | 建物及び構築物、<br>工具、器具及び備品 | 埼玉県 |

店舗については、閉鎖の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物183百万円、工具、器具及び備品 0百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。

## 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3月 1日<br>至 平成29年 2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3月 1日<br>至 平成30年 2月28日) |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 建物及び構築物   | —百万円                                        | 31百万円                                       |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円                                        | 4百万円                                        |
| 計         | 0百万円                                        | 36百万円                                       |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年3月1日<br>至 平成30年2月28日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金 |                                          |                                          |
| 当期発生額        | 58百万円                                    | 3百万円                                     |
| 組替調整額        | 0百万円                                     | ―百万円                                     |
| 税効果調整前       | 57百万円                                    | 3百万円                                     |
| 税効果額         | 3百万円                                     | 0百万円                                     |
| その他有価証券評価差額金 | 53百万円                                    | 2百万円                                     |
| 退職給付に係る調整額   |                                          |                                          |
| 当期発生額        | 281百万円                                   | 197百万円                                   |
| 組替調整額        | 179百万円                                   | 224百万円                                   |
| 税効果調整前       | 101百万円                                   | 421百万円                                   |
| 税効果額         | 16百万円                                    | 129百万円                                   |
| 退職給付に係る調整額   | 85百万円                                    | 292百万円                                   |
| その他の包括利益合計   | 31百万円                                    | 290百万円                                   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少         | 当連結会計年度末  |
|---------|------------|----|------------|-----------|
| 普通株式(株) | 63,626,442 | ―  | 57,263,798 | 6,362,644 |

(注) 平成28年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

株式数の減少は、株式併合による減少57,263,798株であります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少      | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|---------|----------|
| 普通株式(株) | 285,444   | 3,823 | 260,157 | 29,110   |

(注) 平成28年9月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

株式数の増加は、株式併合前に行った単元未満株式の買取による増加3,619株、株式併合後に行った単元未満株式の買取による増加120株、株式併合に伴う端数株式の買取による増加84株であります。

また、同減少は、株式併合による減少260,157株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年4月11日<br>取締役会    | 普通株式  | 158             | 2.5             | 平成28年2月29日 | 平成28年5月6日  |
| 平成28年10月7日<br>取締役会(注) | 普通株式  | 158             | 2.5             | 平成28年8月31日 | 平成28年11月2日 |

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年8月31日であるため、平成28年9月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成29年4月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 158             | 25              | 平成29年2月28日 | 平成29年5月2日 |

(注) 平成29年2月28日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年9月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合を考慮しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 6,362,644 | —  | —  | 6,362,644 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 29,110    | 433 | —  | 29,543   |

(変動事由の概要)

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年4月10日<br>取締役会  | 普通株式  | 158             | 25              | 平成29年2月28日 | 平成29年5月2日  |
| 平成29年10月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 158             | 25              | 平成29年8月31日 | 平成29年11月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|-------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成30年4月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 158             | 25              | 平成30年2月28日 | 平成30年5月2日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3月 1日<br>至 平成29年 2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3月 1日<br>至 平成30年 2月28日) |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定  | 1,640百万円                                    | 1,571百万円                                    |
| 預け金       | 6,076百万円                                    | 6,912百万円                                    |
| 現金及び現金同等物 | 7,717百万円                                    | 8,483百万円                                    |

## 2 決算期の異なる連結子会社の合併に伴う、現金及び現金同等物の調整額であります。

## 3 重要な非資金取引の内容

## (前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、36百万円であります。

## (当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、58百万円であります。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

店舗用建物（建物及び構築物）

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成29年 2月28日) |                |                |         |
|-------------------|--------------------------|----------------|----------------|---------|
|                   | 取得価額相当額                  | 減価償却<br>累計額相当額 | 減損損失<br>累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 有形固定資産<br>建物及び構築物 | 1,043                    | 817            | —              | 225     |
| 計                 | 1,043                    | 817            | —              | 225     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

|                   | 当連結会計年度<br>(平成30年 2月28日) |                |                |         |
|-------------------|--------------------------|----------------|----------------|---------|
|                   | 取得価額相当額                  | 減価償却<br>累計額相当額 | 減損損失<br>累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 有形固定資産<br>建物及び構築物 | 1,043                    | 847            | —              | 195     |
| 計                 | 1,043                    | 847            | —              | 195     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年2月28日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 30                      | 26                      |
| 1年超 | 195                     | 168                     |
| 計   | 225                     | 195                     |

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

| 前連結会計年度<br>(平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年2月28日) |
|-------------------------|-------------------------|
| —                       | —                       |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年3月1日<br>至 平成30年2月28日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 支払リース料            | 34                                       | 30                                       |
| リース資産減損勘定の<br>取崩額 | —                                        | —                                        |
| 減価償却費相当額          | 34                                       | 30                                       |
| 減損損失              | —                                        | —                                        |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年2月28日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 800                     | 693                     |
| 1年超 | 3,406                   | 3,707                   |
| 計   | 4,207                   | 4,400                   |

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は資金の効率的な活用を目的として、東武グループのＣＭＳ(キャッシュ・マネジメント・システム)により運用を行っております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。預け金はＣＭＳに預け入れている資金であり、差入保証金及び敷金は、店舗不動産の賃貸借契約に伴い差し入れたものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

売掛金、預け金、差入保証金及び敷金は、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたもので、月次毎、年次毎の資金繰計画を作成し管理しておりますが、原則的には手元流動資金の範囲内で支出を賄うこととしております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注２)参照)

前連結会計年度(平成29年２月28日)

(単位：百万円)

|                                | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額 |
|--------------------------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金                     | 1,640          | 1,640  | —  |
| (2) 売掛金                        | 993            | 993    | —  |
| (3) 預け金                        | 6,076          | 6,076  | —  |
| (4) 投資有価証券                     | 220            | 220    | —  |
| (5) 差入保証金(１年以内に償還<br>予定のものを含む) | 2,248          | 2,279  | 30 |
| (6) 敷金                         | 90             | 90     | 0  |
| 資産計                            | 11,270         | 11,300 | 30 |
| (1) 買掛金                        | 3,094          | 3,094  | —  |
| (2) 短期借入金                      | 250            | 250    | —  |
| (3) リース債務(１年以内に返済<br>予定のものを含む) | 1,236          | 1,271  | 34 |
| 負債計                            | 4,581          | 4,616  | 34 |

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

|                                | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額 |
|--------------------------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金                     | 1,571          | 1,571  | —  |
| (2) 売掛金                        | 1,101          | 1,101  | —  |
| (3) 預け金                        | 6,912          | 6,912  | —  |
| (4) 投資有価証券                     | 216            | 216    | —  |
| (5) 差入保証金(1年以内に償還<br>予定のものを含む) | 2,013          | 2,041  | 27 |
| (6) 敷金                         | 90             | 90     | 0  |
| 資産計                            | 11,906         | 11,934 | 27 |
| (1) 買掛金                        | 3,080          | 3,080  | —  |
| (2) 短期借入金                      | 250            | 250    | —  |
| (3) リース債務(1年以内に返済<br>予定のものを含む) | 1,062          | 1,093  | 31 |
| 負債計                            | 4,393          | 4,424  | 31 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 差入保証金、(6) 敷金

これらの時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区分    | 平成29年2月28日 | 平成30年2月28日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 5          | 5          |
| 差入保証金 | 43         | 43         |
| 敷金    | 3,726      | 3,784      |

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。また、差入保証金及び敷金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため(5) 差入保証金及び(6) 敷金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

|        | 1年以内  | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------|-------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,640 | —           | —            | —    |
| 売掛金    | 993   | —           | —            | —    |
| 預け金    | 6,076 | —           | —            | —    |
| 差入保証金  | 257   | 783         | 724          | 550  |
| 敷金     | 0     | 30          | 40           | 20   |
| 合計     | 8,968 | 813         | 765          | 570  |

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

|        | 1年以内  | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------|-------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,571 | —           | —            | —    |
| 売掛金    | 1,101 | —           | —            | —    |
| 預け金    | 6,912 | —           | —            | —    |
| 差入保証金  | 189   | 700         | 740          | 442  |
| 敷金     | —     | 30          | 40           | 20   |
| 合計     | 9,775 | 730         | 781          | 462  |

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 250  | —           | —           | —           | —           | —   |
| リース債務 | 174  | 176         | 168         | 165         | 102         | 450 |

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 250  | —           | —           | —           | —           | —   |
| リース債務 | 176  | 168         | 165         | 102         | 103         | 347 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

| (単位: 百万円)                    |            |      |    |
|------------------------------|------------|------|----|
| 区分                           | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>株式  | 179        | 164  | 14 |
| 小計                           | 179        | 164  | 14 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>株式 | 41         | 46   | 5  |
| 小計                           | 41         | 46   | 5  |
| 合計                           | 220        | 210  | 9  |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

| (単位: 百万円)                    |            |      |    |
|------------------------------|------------|------|----|
| 区分                           | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>株式  | 87         | 75   | 11 |
| 小計                           | 87         | 75   | 11 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>株式 | 129        | 135  | 5  |
| 小計                           | 129        | 135  | 5  |
| 合計                           | 216        | 210  | 6  |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

| (単位: 百万円) |     |         |         |
|-----------|-----|---------|---------|
| 区分        | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式        | 2   | 0       | —       |
| 合計        | 2   | 0       | —       |

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、期末における時価等が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

# 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、複数事業主制度の確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| (百万円)        |                                                |                                                |
|--------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
| 退職給付債務の期首残高  | 7,272                                          | 7,352                                          |
| 勤務費用         | 330                                            | 337                                            |
| 利息費用         | 2                                              | 2                                              |
| 数理計算上の差異の発生額 | 147                                            | 184                                            |
| 退職給付の支払額     | 394                                            | 462                                            |
| 退職給付債務の期末残高  | 7,352                                          | 7,041                                          |

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| (百万円)        |                                                |                                                |
|--------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
| 年金資産の期首残高    | 3,032                                          | 2,770                                          |
| 期待運用収益       | 90                                             | 83                                             |
| 数理計算上の差異の発生額 | 134                                            | 13                                             |
| 事業主からの拠出額    | 46                                             | 47                                             |
| 退職給付の支払額     | 265                                            | 182                                            |
| 年金資産の期末残高    | 2,770                                          | 2,732                                          |

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| (百万円)                 |                           |                           |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
|                       | 前連結会計年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年 2 月28日) |
| 積立型制度の退職給付債務          | 2,628                     | 2,321                     |
| 年金資産                  | 2,770                     | 2,732                     |
|                       | 141                       | 410                       |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 4,723                     | 4,719                     |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,582                     | 4,308                     |
| 退職給付に係る負債             | 4,723                     | 4,719                     |
| 退職給付に係る資産             | 141                       | 410                       |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,582                     | 4,308                     |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| (百万円)           |                                                |                                                |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
| 勤務費用            | 330                                            | 337                                            |
| 利息費用            | 2                                              | 2                                              |
| 期待運用収益          | 90                                             | 83                                             |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 179                                            | 224                                            |
| その他             | 6                                              | 1                                              |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 410                                            | 475                                            |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| (百万円)    |                                                |                                                |
|----------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|          | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
| 数理計算上の差異 | 101                                            | 421                                            |
| 合計       | 101                                            | 421                                            |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| (百万円)       |                           |                           |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
|             | 前連結会計年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年 2 月28日) |
| 未認識数理計算上の差異 | 960                       | 538                       |
| 合計          | 960                       | 538                       |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年 2 月28日) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| 一般勘定        | 44%                       | 39%                       |
| 債券          | 17%                       | 19%                       |
| 株式          | 20%                       | 21%                       |
| オルタナティブ（注1） | 19%                       | 19%                       |
| その他（注2）     | 0%                        | 2%                        |
| 合計          | 100%                      | 100%                      |

（注1）オルタナティブは、保険リンク商品、ヘッジファンド等への投資であります。

（注2）その他には、債権、現金等が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
|-----------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 割引率       | 0.03%                                          | 0.03%                                          |
| 長期期待運用収益率 | 3.0%                                           | 3.0%                                           |
| 予想昇給率     | 2.0%                                           | 2.0%                                           |

（注）予想昇給率は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成29年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年2月28日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| (流動資産)       |                         |                         |
| 賞与引当金        | 65百万円                   | 67百万円                   |
| 未払事業税        | 51百万円                   | 55百万円                   |
| 未払事業所税       | 15百万円                   | 16百万円                   |
| 棚卸資産評価損      | 6百万円                    | 5百万円                    |
| 商品券等回収損失引当金  | 7百万円                    | 6百万円                    |
| その他          | 1百万円                    | 66百万円                   |
| 合計           | 147百万円                  | 217百万円                  |
| (固定資産)       |                         |                         |
| 退職給付に係る負債    | 1,454百万円                | 1,450百万円                |
| 役員退職慰労引当金    | 36百万円                   | 31百万円                   |
| 投資有価証券評価損    | 0百万円                    | 0百万円                    |
| 土地再評価差額金     | 1,053百万円                | 1,053百万円                |
| 減損損失         | 449百万円                  | 438百万円                  |
| その他          | 197百万円                  | 179百万円                  |
| 小計           | 3,191百万円                | 3,153百万円                |
| 評価性引当額       | 1,132百万円                | 1,096百万円                |
| 繰延税金負債との相殺額  | 78百万円                   | 155百万円                  |
| 合計           | 1,980百万円                | 1,900百万円                |
| 繰延税金資産合計     | 2,128百万円                | 2,118百万円                |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| (固定負債)       |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 4百万円                    | 3百万円                    |
| 退職給付に係る資産    | 43百万円                   | 125百万円                  |
| 除去費用資産       | 29百万円                   | 25百万円                   |
| 圧縮積立金        | 1百万円                    | 1百万円                    |
| 小計           | 78百万円                   | 155百万円                  |
| 繰延税金資産との相殺額  | 78百万円                   | 155百万円                  |
| 繰延税金負債合計     | —百万円                    | —百万円                    |
| 差引：繰延税金資産純額  | 2,128百万円                | 2,118百万円                |

２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

|                        | 前連結会計年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年 2 月28日) |
|------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)         | 33.1%                     | 30.9%                     |
| 交際費等永久に損金に<br>算入されない項目 | 1.5%                      | 0.8%                      |
| 住民税均等割等                | 11.0%                     | 8.0%                      |
| 評価性引当額                 | 0.5%                      | 3.8%                      |
| 税率変更                   | 14.3%                     | 0.2%                      |
| 子会社税率差異                | 1.8%                      | 0.8%                      |
| 繰越欠損金の利用               | —                         | 0.9%                      |
| その他                    | 0.4%                      | 0.9%                      |
| 税効果会計適用後の<br>法人税等の負担率  | 61.6%                     | 35.1%                     |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を定期借地権契約期間等と見積り、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考にし、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 期首残高            | 329百万円                                         | 370百万円                                         |
| 時の経過による調整額      | 5百万円                                           | 5百万円                                           |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 76百万円                                          | —百万円                                           |
| 見積りの変更による増加額    | 112百万円                                         | 58百万円                                          |
| 期末残高            | 370百万円                                         | 434百万円                                         |

(4) 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、退店の意思決定をした店舗の原状回復費用として発生が見込まれる金額を新たに見積り、資産除去債務に計上しております。この変更による増加額は112百万円であります。

当連結会計年度において、退店の意思決定をした店舗の原状回復費用として発生が見込まれる金額を新たに見積り、資産除去債務に計上しております。この変更による増加額は58百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は686百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は183百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## １．関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

| 種類           | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                 | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目          | 期末残高<br>(百万円) |
|--------------|----------------|------------|-------------------|---------------|---------------------------|-------------------------------|--------------|---------------|-------------|---------------|
| その他の<br>関係会社 | 東武鉄道<br>株式会社   | 東京都<br>墨田区 | 102,135           | 鉄道業等          | 被所有<br>直接<br>29.5         | 建物・土地<br>の賃借等<br>(注)<br>役員の兼任 | 差入保証金<br>の償還 | 18            | 流動資産<br>その他 | 18            |
|              |                |            |                   |               |                           |                               |              |               | 差入<br>保証金   | 118           |
|              |                |            |                   |               |                           |                               | 敷金の差入        | 1             | 敷金          | 394           |

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針

店舗建物及び土地の賃借に係る差入保証金及び敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

| 種類           | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                 | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目          | 期末残高<br>(百万円) |
|--------------|----------------|------------|-------------------|---------------|---------------------------|-------------------------------|--------------|---------------|-------------|---------------|
| その他の<br>関係会社 | 東武鉄道<br>株式会社   | 東京都<br>墨田区 | 102,135           | 鉄道業等          | 被所有<br>直接<br>29.4         | 建物・土地<br>の賃借等<br>(注)<br>役員の兼任 | 差入保証金<br>の償還 | 18            | 流動資産<br>その他 | 18            |
|              |                |            |                   |               |                           |                               |              |               | 差入<br>保証金   | 99            |
|              |                |            |                   |               |                           |                               | 敷金の差入        | 59            | 敷金          | 451           |
|              |                |            |                   |               |                           |                               | 敷金の償還        | 2             |             |               |

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針

店舗建物及び土地の賃借に係る差入保証金及び敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

| 種類                   | 会社等の名称<br>又は氏名          | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係         | 取引の内容                 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|----------------------|-------------------------|------------|-------------------|---------------|---------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|-----|---------------|
| その他の<br>関係会社<br>の子会社 | 東武シェアード<br>サービス<br>株式会社 | 東京都<br>墨田区 | 350               | 金融業           | —                         | 資金の預入<br>(注)<br>役員の兼任 | 資金の預入<br>預け金利息<br>の受取 | 6,928<br>25   | 預け金 | 6,076         |

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針

預け金については、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。

預け金利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

| 種類                   | 会社等の名称<br>又は氏名          | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係         | 取引の内容                 | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|----------------------|-------------------------|------------|-------------------|---------------|---------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|-----|---------------|
| その他の<br>関係会社<br>の子会社 | 東武シェアード<br>サービス<br>株式会社 | 東京都<br>墨田区 | 350               | 金融業           | —                         | 資金の預入<br>(注)<br>役員の兼任 | 資金の預入<br>預け金利息<br>の受取 | 8,037<br>30   | 預け金 | 6,912         |

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針

預け金については、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。

預け金利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

担保は受け入れておりません。

( 1 株当たり情報)

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
|-------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額  | 3,193円72銭                                      | 3,281円97銭                                      |
| 1 株当たり当期純利益 | 40円52銭                                         | 92円99銭                                         |

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年 9 月 1 日付で普通株式10株について 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                           | 前連結会計年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(平成30年 2 月28日) |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)       | 20,227                    | 20,785                    |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)             | 20,227                    | 20,785                    |
| 普通株式の発行済株式数(株)               | 6,362,644                 | 6,362,644                 |
| 普通株式の自己株式数(株)                | 29,110                    | 29,543                    |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 6,333,534                 | 6,333,101                 |

4. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                          | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
|-----------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 株当たり当期純利益                 |                                                |                                                |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)        | 256                                            | 588                                            |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)           | —                                              | —                                              |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 256                                            | 588                                            |
| 期中平均株式数(株)                  | 6,333,741                                      | 6,333,218                                      |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限  |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------|
| 短期借入金                   | 250            | 250            | 0.41        | —     |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 174            | 176            | 1.60        | —     |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,062          | 885            | 1.60        | 平成43年 |
| 合計                      | 1,486          | 1,312          | —           | —     |

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。 )の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 168              | 165              | 102              | 103              |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                                  | 第1四半期  | 第2四半期  | 第3四半期  | 当連結会計年度 |
|-----------------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高<br>(百万円)                            | 20,783 | 41,888 | 62,457 | 83,661  |
| 税金等調整前四半期<br>(当期)純利益金額<br>(百万円)         | 305    | 472    | 718    | 906     |
| 親会社株主に帰属<br>する四半期(当期)<br>純利益金額<br>(百万円) | 209    | 299    | 455    | 588     |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額<br>(円)            | 33.14  | 47.26  | 71.90  | 92.99   |

| (会計期間)                   | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期<br>純利益金額<br>(円) | 33.14 | 14.12 | 24.64 | 21.08 |

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年 2月28日) | 当事業年度<br>(平成30年 2月28日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部          |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 1,324                  | 1,266                  |
| 預け金           | 6,076                  | 6,912                  |
| 売掛金           | 713                    | 822                    |
| 商品            | 1,856                  | 1,817                  |
| 貯蔵品           | 23                     | 26                     |
| 前払費用          | 1 278                  | 1 300                  |
| 短期貸付金         | 1 24                   | -                      |
| 未収入金          | 1 683                  | 1 688                  |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 1 248                  | 1 181                  |
| 繰延税金資産        | 143                    | 214                    |
| その他           | 8                      | 8                      |
| 流動資産合計        | 11,381                 | 12,237                 |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | 7,337                  | 7,065                  |
| 構築物           | 138                    | 112                    |
| 機械及び装置        | 0                      | 0                      |
| 車両運搬具         | 0                      | 0                      |
| 工具、器具及び備品     | 1,019                  | 911                    |
| 土地            | 3,149                  | 3,149                  |
| リース資産         | 1,003                  | 867                    |
| 建設仮勘定         | 4                      | 149                    |
| 有形固定資産合計      | 12,654                 | 12,257                 |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| ソフトウェア        | 148                    | 102                    |
| 電話加入権         | 39                     | 41                     |
| その他           | 7                      | 5                      |
| 無形固定資産合計      | 194                    | 149                    |
| 投資その他の資産      |                        |                        |
| 投資有価証券        | 225                    | 221                    |
| 関係会社株式        | 20                     | 10                     |
| 関係会社長期貸付金     | 9                      | -                      |
| 差入保証金         | 1, 2 2,016             | 1, 2 1,875             |
| 敷金            | 1 3,792                | 1 3,868                |
| 前払年金費用        | 351                    | 291                    |
| 繰延税金資産        | 1,653                  | 1,693                  |
| その他           | 184                    | 150                    |
| 投資その他の資産合計    | 8,254                  | 8,110                  |
| 固定資産合計        | 21,103                 | 20,517                 |
| 資産合計          | 32,484                 | 32,755                 |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当事業年度<br>(平成30年 2 月28日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 買掛金          | 1 3,057                 | 1 3,080                 |
| 短期借入金        | 250                     | 250                     |
| リース債務        | 1 174                   | 1 176                   |
| 未払金          | 1 289                   | 1 456                   |
| 未払費用         | 1 883                   | 1 889                   |
| 未払法人税等       | 494                     | 342                     |
| 未払事業所税       | 51                      | 52                      |
| 未払消費税等       | 316                     | 269                     |
| 預り金          | 1 315                   | 1 319                   |
| 前受収益         | 1 54                    | 1 55                    |
| 賞与引当金        | 202                     | 210                     |
| 役員賞与引当金      | -                       | 9                       |
| 商品券等回収損失引当金  | 23                      | 22                      |
| 資産除去債務       | -                       | 136                     |
| その他          | 0                       | 0                       |
| 流動負債合計       | 6,113                   | 6,273                   |
| 固定負債         |                         |                         |
| リース債務        | 1 1,062                 | 1 885                   |
| 長期預り保証金      | 69                      | 67                      |
| 長期預り敷金       | 292                     | 301                     |
| 役員退職慰労引当金    | 120                     | 101                     |
| 退職給付引当金      | 3,809                   | 3,939                   |
| 資産除去債務       | 370                     | 297                     |
| その他          | 0                       | 13                      |
| 固定負債合計       | 5,725                   | 5,607                   |
| 負債合計         | 11,838                  | 11,880                  |
| <b>純資産の部</b> |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 9,022                   | 9,022                   |
| 資本剰余金        |                         |                         |
| 資本準備金        | 3,014                   | 3,014                   |
| その他資本剰余金     | 2,941                   | 2,941                   |
| 資本剰余金合計      | 5,956                   | 5,956                   |
| 利益剰余金        |                         |                         |
| その他利益剰余金     |                         |                         |
| 固定資産圧縮積立金    | 3                       | 3                       |
| 繰越利益剰余金      | 9,197                   | 9,429                   |
| 利益剰余金合計      | 9,200                   | 9,432                   |
| 自己株式         | 94                      | 95                      |
| 株主資本合計       | 24,085                  | 24,315                  |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 5                       | 2                       |
| 土地再評価差額金     | 3,444                   | 3,444                   |
| 評価・換算差額等合計   | 3,438                   | 3,441                   |
| 純資産合計        | 20,646                  | 20,874                  |
| 負債純資産合計      | 32,484                  | 32,755                  |

## 【損益計算書】

| (単位：百万円)     |                                              |                                              |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
|              | 前事業年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当事業年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
| 売上高          | 79,013                                       | 79,108                                       |
| 売上原価         | 1 57,500                                     | 1 57,129                                     |
| 売上総利益        | 21,512                                       | 21,978                                       |
| 営業収入         | 1 1,900                                      | 1 1,986                                      |
| 営業総利益        | 23,413                                       | 23,964                                       |
| 販売費及び一般管理費   | 1, 2 22,122                                  | 1, 2 22,922                                  |
| 営業利益         | 1,291                                        | 1,041                                        |
| 営業外収益        |                                              |                                              |
| 受取利息及び受取配当金  | 1 44                                         | 46                                           |
| その他          | 1 57                                         | 62                                           |
| 営業外収益合計      | 101                                          | 108                                          |
| 営業外費用        |                                              |                                              |
| 支払利息         | 1 21                                         | 1 19                                         |
| その他          | 1 74                                         | 1 54                                         |
| 営業外費用合計      | 96                                           | 73                                           |
| 経常利益         | 1,296                                        | 1,076                                        |
| 特別利益         |                                              |                                              |
| 投資有価証券売却益    | 0                                            | -                                            |
| 抱合せ株式消滅差益    | -                                            | 0                                            |
| 特別利益合計       | 0                                            | 0                                            |
| 特別損失         |                                              |                                              |
| 減損損失         | 686                                          | 183                                          |
| 固定資産除却損      | 0                                            | 36                                           |
| その他          | 60                                           | -                                            |
| 特別損失合計       | 747                                          | 220                                          |
| 税引前当期純利益     | 550                                          | 857                                          |
| 法人税、住民税及び事業税 | 519                                          | 417                                          |
| 法人税等調整額      | 148                                          | 108                                          |
| 法人税等合計       | 371                                          | 309                                          |
| 当期純利益        | 178                                          | 548                                          |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |              |         |               |         |         |
|-------------------------|-------|-------|--------------|---------|---------------|---------|---------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |              |         | 利益剰余金         |         |         |
|                         |       | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金      |         | 利益剰余金合計 |
|                         |       |       |              |         | 固定資産<br>圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 |         |
| 当期首残高                   | 9,022 | 3,014 | 2,941        | 5,956   | 3             | 9,334   | 9,338   |
| 当期変動額                   |       |       |              |         |               |         |         |
| 剰余金の配当                  |       |       |              |         |               | 316     | 316     |
| 当期純利益                   |       |       |              |         |               | 178     | 178     |
| 固定資産圧縮積立金の<br>取崩        |       |       |              |         | 0             | 0       | —       |
| 自己株式の取得                 |       |       |              |         |               |         |         |
| 自己株式の処分                 |       |       |              |         |               |         |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |       |              |         |               |         |         |
| 当期変動額合計                 | —     | —     | —            | —       | 0             | 137     | 137     |
| 当期末残高                   | 9,022 | 3,014 | 2,941        | 5,956   | 3             | 9,197   | 9,200   |

|                         | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |              |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------|--------|------------------|--------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |        |
| 当期首残高                   | 92   | 24,224 | 48               | 3,444        | 3,492          | 20,732 |
| 当期変動額                   |      |        |                  |              |                |        |
| 剰余金の配当                  |      | 316    |                  |              |                | 316    |
| 当期純利益                   |      | 178    |                  |              |                | 178    |
| 固定資産圧縮積立金の<br>取崩        |      | —      |                  |              |                | —      |
| 自己株式の取得                 | 1    | 1      |                  |              |                | 1      |
| 自己株式の処分                 | 0    | 0      |                  |              |                | 0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |      |        | 53               |              | 53             | 53     |
| 当期変動額合計                 | 1    | 139    | 53               | —            | 53             | 85     |
| 当期末残高                   | 94   | 24,085 | 5                | 3,444        | 3,438          | 20,646 |

当事業年度(自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |              |         |               |         |         |
|-------------------------|-------|-------|--------------|---------|---------------|---------|---------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |              |         | 利益剰余金         |         |         |
|                         |       | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金      |         | 利益剰余金合計 |
|                         |       |       |              |         | 固定資産<br>圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 |         |
| 当期首残高                   | 9,022 | 3,014 | 2,941        | 5,956   | 3             | 9,197   | 9,200   |
| 当期変動額                   |       |       |              |         |               |         |         |
| 剰余金の配当                  |       |       |              |         |               | 316     | 316     |
| 当期純利益                   |       |       |              |         |               | 548     | 548     |
| 固定資産圧縮積立金の<br>取崩        |       |       |              |         | 0             | 0       | —       |
| 自己株式の取得                 |       |       |              |         |               |         |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |       |              |         |               |         |         |
| 当期変動額合計                 | —     | —     | —            | —       | 0             | 231     | 231     |
| 当期末残高                   | 9,022 | 3,014 | 2,941        | 5,956   | 3             | 9,429   | 9,432   |

|                         | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |              |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------|--------|------------------|--------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |        |
| 当期首残高                   | 94   | 24,085 | 5                | 3,444        | 3,438          | 20,646 |
| 当期変動額                   |      |        |                  |              |                |        |
| 剰余金の配当                  |      | 316    |                  |              |                | 316    |
| 当期純利益                   |      | 548    |                  |              |                | 548    |
| 固定資産圧縮積立金の<br>取崩        |      | —      |                  |              |                | —      |
| 自己株式の取得                 | 1    | 1      |                  |              |                | 1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |      |        | 2                |              | 2              | 2      |
| 当期変動額合計                 | 1    | 230    | 2                | —            | 2              | 227    |
| 当期末残高                   | 95   | 24,315 | 2                | 3,444        | 3,441          | 20,874 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 主に売価還元法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 8～39年

構築物 8～20年

機械及び装置 14年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 少額減価償却資産(10万円以上20万円未満のもの)

3年均等償却

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 投資その他の資産(その他)

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当事業年度<br>(平成30年 2 月28日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 短期金銭債権 | 75百万円                   | 54百万円                   |
| 長期金銭債権 | 512百万円                  | 551百万円                  |
| 短期金銭債務 | 215百万円                  | 198百万円                  |
| 長期金銭債務 | 106百万円                  | 91百万円                   |

2 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成29年 2 月28日)

宅地建物取引業法に基づき差入保証金10百万円を担保に供しております。

担保付債務はありません。

当事業年度(平成30年 2 月28日)

宅地建物取引業法に基づき差入保証金10百万円を担保に供しております。

担保付債務はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引額の総額

|           | 前事業年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当事業年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
|-----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業取引      | 2,710百万円                                     | 2,258百万円                                     |
| 営業取引以外の取引 | 4百万円                                         | 3百万円                                         |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 平成28年 3 月 1 日<br>至 平成29年 2 月28日) | 当事業年度<br>(自 平成29年 3 月 1 日<br>至 平成30年 2 月28日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 給料及び手当       | 7,700百万円                                     | 8,076百万円                                     |
| 賞与引当金繰入額     | 202百万円                                       | 210百万円                                       |
| 役員賞与引当金繰入額   | 1百万円                                         | 9百万円                                         |
| 退職給付費用       | 396百万円                                       | 464百万円                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26百万円                                        | 24百万円                                        |
| 不動産賃借料       | 4,570百万円                                     | 4,555百万円                                     |
| 減価償却費        | 1,314百万円                                     | 1,329百万円                                     |
| おおよその割合      |                                              |                                              |
| 販売費          | 45%                                          | 46%                                          |
| 一般管理費        | 55%                                          | 54%                                          |

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分    | 前事業年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当事業年度<br>(平成30年 2 月28日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 子会社株式 | 20                      | 10                      |

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当事業年度<br>(平成30年 2 月28日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| (流動資産)       |                         |                         |
| 賞与引当金        | 62百万円                   | 65百万円                   |
| 未払事業税        | 50百万円                   | 55百万円                   |
| 未払事業所税       | 15百万円                   | 16百万円                   |
| 棚卸資産評価損      | 6百万円                    | 5百万円                    |
| 商品券等回収損失引当金  | 7百万円                    | 6百万円                    |
| その他          | 1百万円                    | 65百万円                   |
| 合計           | 143百万円                  | 214百万円                  |
| (固定資産)       |                         |                         |
| 退職給付引当金      | 1,168百万円                | 1,206百万円                |
| 役員退職慰労引当金    | 36百万円                   | 31百万円                   |
| 投資有価証券評価損    | 0百万円                    | 0百万円                    |
| 土地再評価差額金     | 1,053百万円                | 1,053百万円                |
| 減損損失         | 449百万円                  | 438百万円                  |
| その他          | 206百万円                  | 179百万円                  |
| 小計           | 2,914百万円                | 2,909百万円                |
| 評価性引当額       | 1,118百万円                | 1,096百万円                |
| 繰延税金負債との相殺額  | 142百万円                  | 119百万円                  |
| 合計           | 1,653百万円                | 1,693百万円                |
| 繰延税金資産合計     | 1,797百万円                | 1,907百万円                |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| (固定負債)       |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 4百万円                    | 3百万円                    |
| 前払年金費用       | 107百万円                  | 89百万円                   |
| 除去費用資産       | 29百万円                   | 25百万円                   |
| 圧縮積立金        | 1百万円                    | 1百万円                    |
| 繰延税金負債小計     | 142百万円                  | 119百万円                  |
| 繰延税金資産との相殺額  | 142百万円                  | 119百万円                  |
| 繰延税金負債合計     | —百万円                    | —百万円                    |
| 差引：繰延税金資産純額  | 1,797百万円                | 1,907百万円                |

## 2. 財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

|                        | 前事業年度<br>(平成29年 2 月28日) | 当事業年度<br>(平成30年 2 月28日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率                 | 33.1%                   | 30.9%                   |
| (調整)                   |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に<br>算入されない項目 | 3.4%                    | 0.7%                    |
| 住民税均等割等                | 13.2%                   | 8.4%                    |
| 評価性引当額                 | 0.6%                    | 4.0%                    |
| 税率変更                   | 17.2%                   | 0.2%                    |
| 繰越欠損金の利用               | —                       | 0.9%                    |
| その他                    | 1.2%                    | 0.8%                    |
| 税効果会計適用後の<br>法人税等の負担率  | 67.5%                   | 36.1%                   |

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年1月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社東武フーズを吸収合併することを決議し、平成29年3月1日付で吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社東武フーズ

事業の内容 ファストフード店及びインストアベーカリー等の運営

企業結合日

平成29年3月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社東武フーズを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社東武ストア

その他取引の概要に関する事項

重複業務の解消及び人的資源の活用を目的とした吸収合併

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高             | 当期増加額 | 当期減少額        | 当期償却額 | 当期末残高             | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-------------------|-------|--------------|-------|-------------------|---------|
| 有形固定資産 | 建物        | 7,337             | 636   | 178<br>(172) | 729   | 7,065             | 16,133  |
|        | 構築物       | 138               | 5     | 11<br>(11)   | 19    | 112               | 818     |
|        | 機械及び装置    | 0                 | —     | —            | 0     | 0                 | 19      |
|        | 車両運搬具     | 0                 | —     | 0            | 0     | 0                 | 4       |
|        | 工具、器具及び備品 | 1,019             | 283   | 2<br>(0)     | 389   | 911               | 4,270   |
|        | 土地        | 3,149<br>[ 3,444] | —     | —            | —     | 3,149<br>[ 3,444] | —       |
|        | リース資産     | 1,003             | —     | —            | 136   | 867               | 1,097   |
|        | 建設仮勘定     | 4                 | 171   | 26           | —     | 149               | —       |
|        | 計         | 12,654            | 1,096 | 218<br>(183) | 1,275 | 12,257            | 22,343  |
| 無形固定資産 | ソフトウェア    | 148               | 7     | 0            | 53    | 102               | 582     |
|        | 電話加入権     | 39                | 1     | —            | —     | 41                | —       |
|        | 水道施設利用権   | 7                 | —     | —            | 1     | 5                 | 10      |
|        | 計         | 194               | 9     | 0            | 54    | 149               | 593     |

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物：主に新設店、改装店に係るものであります。

工具、器具及び備品：主に新設店、改装店、自動釣銭機の更新に係るものであります。

建設仮勘定：主に物流センター改修工事、新設予定の店舗に係るものであります。

なお、当期増加額には、株式会社東武フーズの吸収合併による引継額が含まれております。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物：主に減損損失に係るものであります。

3. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日  
公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 区分          | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 賞与引当金       | 202   | 213   | 205   | 210   |
| 役員賞与引当金     | —     | 9     | —     | 9     |
| 商品券等回収損失引当金 | 23    | 4     | 5     | 22    |
| 役員退職慰労引当金   | 120   | 24    | 43    | 101   |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度           | 3月1日から2月末日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                              |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|-----|----------|----------|-----------------------------------|------------------------------|-----------|----------------|---------------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|---------------|--------|-----------------|---------------|
| 定時株主総会         | 5月中                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                              |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 基準日            | 2月末日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                              |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 剰余金の配当の基準日     | 8月31日<br>2月末日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                              |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 1単元の株式数        | 100株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                              |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 単元未満株式の買取り・買増し |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                              |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 取扱場所           | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                              |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 株主名簿管理人        | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                              |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 取次所            | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                              |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 買取・買増手数料       | 無料                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                              |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 公告掲載方法         | 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html">http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                              |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 株主に対する特典       | <p>2月末日及び8月31日現在の株主に対し、次のとおり株主ご優待品を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">持株数</th><th>1回当たり贈呈額</th><th>1回当たり贈呈額</th></tr> <tr> <th>東京都、埼玉県、千葉県<br/>株主ご優待券(券面額100円)の贈呈</th><th>東京都、埼玉県、千葉県以外の株主<br/>図書カードの贈呈</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～199株</td><td>券面100円の割引券 80枚</td><td>1,000円分の図書カード</td></tr> <tr> <td>200株～299株</td><td>券面100円の割引券 160枚</td><td>2,000円分の図書カード</td></tr> <tr> <td>300株～399株</td><td>券面100円の割引券 240枚</td><td>3,000円分の図書カード</td></tr> <tr> <td>400株～499株</td><td>券面100円の割引券 320枚</td><td>4,000円分の図書カード</td></tr> <tr> <td>500株以上</td><td>券面100円の割引券 400枚</td><td>5,000円分の図書カード</td></tr> </tbody> </table> <p>株主ご優待券と図書カードは交換することもできる。<br/>株主ご優待券は当社直営売場の商品(当社のレジにて精算する商品)お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)1,000円以上につき1,000円毎に各1枚使用できる。(当社店舗内の専門店ではご使用になれません。また、当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。)</p> |                              | 持株数 | 1回当たり贈呈額 | 1回当たり贈呈額 | 東京都、埼玉県、千葉県<br>株主ご優待券(券面額100円)の贈呈 | 東京都、埼玉県、千葉県以外の株主<br>図書カードの贈呈 | 100株～199株 | 券面100円の割引券 80枚 | 1,000円分の図書カード | 200株～299株 | 券面100円の割引券 160枚 | 2,000円分の図書カード | 300株～399株 | 券面100円の割引券 240枚 | 3,000円分の図書カード | 400株～499株 | 券面100円の割引券 320枚 | 4,000円分の図書カード | 500株以上 | 券面100円の割引券 400枚 | 5,000円分の図書カード |
| 持株数            | 1回当たり贈呈額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 1回当たり贈呈額                     |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
|                | 東京都、埼玉県、千葉県<br>株主ご優待券(券面額100円)の贈呈                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 東京都、埼玉県、千葉県以外の株主<br>図書カードの贈呈 |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 100株～199株      | 券面100円の割引券 80枚                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1,000円分の図書カード                |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 200株～299株      | 券面100円の割引券 160枚                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 2,000円分の図書カード                |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 300株～399株      | 券面100円の割引券 240枚                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 3,000円分の図書カード                |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 400株～499株      | 券面100円の割引券 320枚                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 4,000円分の図書カード                |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |
| 500株以上         | 券面100円の割引券 400枚                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 5,000円分の図書カード                |     |          |          |                                   |                              |           |                |               |           |                 |               |           |                 |               |           |                 |               |        |                 |               |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

平成29年5月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

平成29年5月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

平成29年7月11日関東財務局長に提出

第72期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

平成29年10月11日関東財務局長に提出

第72期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

平成30年1月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5 月23日

株式会社東武ストア  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 富 樫 高 宏

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東武ストアの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社東武ストアが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 5 月23日

株式会社東武ストア  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員  
公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員  
公認会計士 富 樫 高 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東武ストアの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。